

議長 副議長 局長 次長 主幹 事務調査係長 議事係長 主査 主任 係

別記様式(第7条関係)



令和8年4月30日

桑名市議会議長
倉田 明子 様

会派名 日本共産党桑名市議団

代表者氏名又は議員氏名

多屋 真美



政務活動費収支報告書

桑名市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、令和7年度
政務活動費収支報告書を提出します。

1. 収入

政務活動費 600,000 円

2. 支出

科目	金額	備考
調査研究費	61,712	
研修費	26,380	
会議費		
広報・広聴費	329,177	
資料作成費	2,860	
資料購入費	12,260	
要請・陳情活動費		
人件費		
事務費	96,350	
合計	528,739	

3. 残額

71,261 円

(注)備考欄には、支出の内訳を記載する。

会 計 帳 簿

支払 番号	年 月 日	支払項目	内 容	収 入	支 出	残 額
1	2025/4/7	事務費	コピー用紙代		5,857	-5,857
	2025/4/15		政務活動費 前期分	450,000		444,143
2	2025/4/17	研修費	「第75回市町村議会議員研修会Zoom開催」受 講料		14,000	430,143
3	2025/4/23	調査研究費	行政視察（愛知県教育委員会、半田高校）		4,252	425,891
4	2025/5/2	広報・広聴費	広報紙折込料		30,800	395,091
5	2025/5/7	広報・広聴費	広報紙印刷代		47,380	347,711
6	2025/5/27	事務費	コピー用紙代		5,857	341,854
7	2025/6/20	事務費	インク代		7,810	334,044
8	2025/7/1	調査研究費	行政視察（瀬戸市役所、にじの丘学園）		2,720	331,324
9	2025/7/7	事務費	コピー用紙代		5,857	325,467
10	2025/7/20	事務費	インク代		5,500	319,967
11	2025/8/8	広報・広聴費	広報紙折込料		30,800	289,167
12	2025/8/12	広報・広聴費	広報紙印刷代		53,710	235,457
13	2025/8/14	事務費	コピー用紙代		639	234,818
14	2025/8/20	事務費	インク代		5,500	229,318
15	2025/8/25	事務費	コピー用紙代		6,833	222,485
16	2025/9/1	資料作成費	情報公開請求		1,190	221,295
17	2025/9/7	研修費	高槻の義務教育を考えるシンポジウム		12,380	208,915
18	2025/9/21	資料購入費	書籍「こども誰でも通園制度にどう対応する か」「少子化に立ち向かう自治体の子育て政 策」購入費		3,520	205,395
19	2025/10/2	広報・広聴費	広報紙折込料		30,800	174,595
20	2025/10/2	広報・広聴費	広報紙印刷代		41,700	132,895
21	2025/10/6	調査研究費	行政視察（交野市役所、交野みらい学園）		13,820	119,075
22	2025/10/7	事務費	コピー用紙代		5,857	113,218
23	2025/10/9	資料作成費	情報公開請求		1,670	111,548
24	2025/10/9	広報・広聴費	広報紙折込料		6,160	105,388
25	2025/11/20	事務費	インク代、印刷機器レンタル代		17,710	87,678
26	2025/11/21	事務費	コピー用紙代		7,810	79,868
	2026/1/15		政務活動費 後期分	150,000		229,868
27	2026/1/20	事務費	インク代		5,500	224,368
28	2026/1/27	事務費	コピー用紙代		7,810	216,558
29	2026/2/2	広報・広聴費	広報紙印刷代		40,400	165,691
30	2026/2/2	広報・広聴費	広報紙印刷代		10,467	206,091
31	2026/2/3	広報・広聴費	広報紙折込料		36,960	128,731
32	2026/2/6	資料購入費	「住民と自治」2026年2～3月分		2,000	126,731
33	2026/3/5	資料購入費	制度のあらまし（2025年-2026年）購入費		4,000	122,731
34	2026/3/10	調査研究費	令和7年度タブレット端末通信料（年間分）		40,920	81,811
35	2026/3/23	事務費	コピー用紙代		7,810	74,001

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	/
支 払 項 目	事務費		
検 収 年 月 日	令和7年4月7日		
支 払 年 月 日	令和7年4月7日		
支 払 金 額	5,857 円		
支 払 先	株式会社三和商会		
使 途 内 容	コピー用紙代 5,857 円		
備 考	※1/4について政務活動費を充当する。		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☒ 事務費	☐ 要請・陳情費	

領収証

No. 009238

日本共産党

桑名市議会議員

様

2025 年 4 月 7 日

金額					
		7	2	3	4
				3	0

但 ☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内 8%(税込・税抜)金額 消費税額等

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

現金・カード・()

HISAGO #N1778(100)別シ J645028

株式会社

OA 機器 事務用品
文具

桑名 市議会議員 7
☎ 22-14179 (代)
FAX 22-1480

登録番号 T 5190002016665

領収書等
添付合計金額

23,430

円

(内、政務活動費充当額

5,857

円)

請 求 書

伝票番号 127792

2025 年 4 月 7 日

【登録番号：T5190002016665】

日本共産党
桑名市議会議員団

様

(000800-003)

OA機器・事務用品・文具・学校教材全般

株式会社 三和商会

代表取締役 近藤 大貴

〒511-0042 三重県桑名市柳原1-4-1
TEL 0594-22-1479 FAX 0594-22-1480

	品 名 / 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額
1	WHITE OA用紙 B4 2500枚	6	ヶ-入	3,905	(10%) 23,430
2					
3					
4					
5					
6					
7				政治活動費 T=15	85857- 917573.-
8					
内税10%対象額 23,430円 税額 2,130円				合計金額 (税込)	¥23,430

摘要

取引銀行
百五銀行 桑名支店 (当
桑名三重信用金庫 本店 (普

検
印

様式第10号(第6条関係)

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	2
支 払 項 目	研修費		
検 収 年 月 日	令和7年4月17日		
支 払 年 月 日	令和7年4月17日		
支 払 金 額	14,000 円		
支 払 先	株式会社自治体研究社		
使 途 内 容	「第75回市町村議会議員研修会Zoom開催」受講料 14,000 円		
備 考			

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書

日本共産党 桑名市議団 多屋真美 様

「第75回（オンライン）市町村議会議員研修会
Zoom開催」受講料
多屋真美様 参加分
(お申し込みID： 63)

合計 ￥ 14,000円 (税込)
うち10%対象 消費税額1,273円

株式会社自治体研究社

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

電話： 03-3235-5941

FAX： 03-3235-5933

代表取締役 長平 弘

内容	単価 (税込)	数量	税率	小計 (税込)
第75回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom開催	¥14,000	1	10%	¥14,000
			合計 (税込)	¥14,000
			うち10%消費税額	¥1,273

第75回

(オンライン) **市町村議会議員研修会** zoom開催

分断と孤立を乗り越える 地方財政の新しい地平を求めて!

日時：2025年4月22日（火） 13：30～16：30

■講師：森 裕之 立命館大学教授

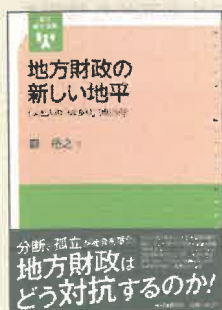
■報告者：櫛部武俊 一般社団法人釧路社会的企業創造協議会代表理事

2020年、日本の単独世帯（一人暮らし）は全世帯の3分の1に上りました。孤立・孤独は、所得格差による分断とともに社会問題になっています。いま、「人と人のつながり」を公共政策の柱に据えて行財政の制度と実践を推進することは、地方自治体のミッションといえます。

講義では、兵庫県明石市の子育て支援政策、福岡県大牟田市の地域包括ケアシステム、宮崎県都城市の中心市街地再生などの事例を取り上げ、「人と人のつながり」を築く施策として、地方財政がどう関わっているのかを明らかにします。まったく新しい地方財政の地平の提示です。



報告では、「釧路市の自立支援プログラム」等を取り上げ、「人と人のつながり」のなかで、仕事であれ、ボランティアであれ、「自尊心が得られること」「自分は価値のある存在であり、自分にとっても社会にとってもかけがえのない存在なんだと実感できる」就労を考えます。



■最新刊テキスト

税込特価 1660 円

■参考書



税込特価 1400 円



税込特価 1570 円

*お申し込み方法、参加費、テキストのご注文等は裏面をご参照ください。

企画：自治体問題研究所
主催：自治体研究社

2025年4月22日(火) 13:30~16:30

■お申し込み方法、受講料

ホームページからお申し込みください。

<https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

検索

[受講料]

15,000円(税込)

自治体問題研究所・地域研究所個人会員 14,000円(税込)

■申込締め切り日 4月14日(月)

◇議員の方に限らず受講いただけます。

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。

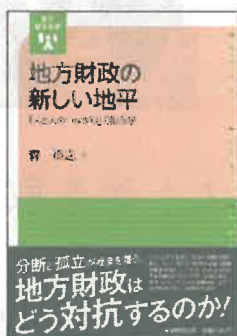
◇見逃し視聴あり(配信日から1週間以内)。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催日の8日前からキャンセル料が発生します。

詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

■テキスト・参考書 **[講師：森 裕之著書]**

- ・研修会参加者に限る税込特価です。
- ・送料一律400円でお送りします。
- ・当研修会ホームページからご注文いただけます。



[最新刊テキスト]

地方財政の新しい地平

—「人と人のつながり」の財政学

税込特価 1660円

分断と孤立が社会を覆う。地方財政はどう対応するのか！

[参考書]



市民と議員のための自治体財政

—これでわかる基本と勘どころ

税込特価 1400円

お金の流れがわかる画期的な入門書！
ロングセラー3刷



自治体財政を診断する

—『財政状況資料集』の使い方

税込特価 1570円

自治体のデータが示す多面的な情報を
読み解きます。

お問い合わせ先 自治体研究社 議員研修会係

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

25.04.22自治体問題研究所 第75回市町村議会議員研修会

分断と孤立を乗り越える 地方財政の新しい地平を求めて！ 森 裕之 立命館大学教授

< 日本社会に孤独・孤立が広がり、新しい社会問題になっている >

孤独・孤立は、個人の問題としてとらえられ、政治や経済の課題と考えられていなかった。**孤立問題の解決を目指した「コミュニティ」(人と人のつながり)の再建**が必要。孤立問題の解決へ向けた制度改革が、徐々に進み始めている。自治体は、社会状況への認識を強め、様々な実践の必要。

< 地方議会の2つの役割 >

1 予算の決定 税金の使途や集め方の決定

2 **価値**(大切なもの)の**発展** 地域社会の発展のあり方の決定

ex.基本的人権、平和、環境、文化、健康、美、生物的・社会的包摂、ダイバーシティの尊重、
「**人と人のつながり**」、etc

< 人口減少社会と孤立問題 >

「人と人のつながり」= 人間の幸福に大きな影響。

「孤独」= 公衆衛生上の重大問題。認知症との相関関係。

複数の親友がいる人は抑うつ度が低いだけでなく、人生の満足感や自尊心が高い。

人口減少社会でも、「人とのつながり」を持つことで、幸福な社会を築くことができる。

< 「人と人のつながり」と現実の公共政策 >

コロナ禍の特別定額給付金(1人10万円の「バラマキ」、学校給食(なぜデリバリー方式ではないのか?) 地域商店街を守る必要性。

= 「人と人のつながり」でしか説明は成り立たない

< 「人と人のつながり」の重要性を自治体政策の中に取り入れる >

・受益者負の原則であれば、公共施設等の使用料・手数料は、利用者負担。

→しかし、「人と人のつながり」(関係価値)は損なわれる。

●自治体が政策を考える場合、政策効果の中に「人と人のつながり」(関係価値)を意識して判断する。

< 子育て支援政策の意味 >

・子育て政策の重点化は、対立を生まないのか?

●子育て支援政策の意義 = **地域との交流の場、連携**

25.04.22自治体問題研究所 第75回市町村議会議員研修会

分断と孤立を乗り越える 地方財政の新しい地平を求めて！

森 裕之 立命館大学教授

< 明石版こども食堂とコミュニティ拠点づくり >

- ・明石版こども食堂は、「遊び・学び」「**地域との交流の場**」「気づきの地域拠点」の3つの役割
- ・自治体がリードし、こども食堂を全小学校区に配置する取組を、自治会やまちづくり協議会の協力のもとに進める

- ・要件に「**地域との交流の場**」としての役割が大きく位置づけられる。

こども食堂の運営への市民の関わりや、食事提供以外のさまざまなプログラムの実施、地域への適切な周知活動の実践などが含まれる。

- ・自治体がリードしてこども食堂を展開することには、
- ①地域に偏りなくこども食堂を配置し、開催日の相互調整などが行いやすい、
- ②地域住民の協力が得られやすい、というメリット

< 生活困窮者としての「地域社会からの孤立」 >

2018年の生活困窮者自立支援法の改正

生活困窮者は「就労の状況、心身の状況、**地域社会との関係性その他の事情**」(**地域社会から孤立し、SOSをあげられない**)により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」となった。

●厚生労働省は「**地域社会からの孤立**」を生活困窮者の中に組み込んだ

< 地域包括ケアシステムと自治体の課題 >

- ・住まいを中心とした地域包括ケアシステムは、保健・福祉担当と、住宅担当の2つの部局の連携が不可欠。
- ・医療や介護は、基本的にそれぞれの専門事業者が担う。
- ・日常的な生活支援等は、地域住民や民間事業者らによるさまざまな取組が欠かせない
(生活支援等を自治体が直接実施することは、自治体の行財政資源の制約や公権力としての性格から望ましくない)

●これらの課題を先駆的に克服してきたのが大牟田市

地域包括ケアシステムの日常生活圏域は、中学校区を想定。大牟田市は小学校区に設定する(国の想定数の2倍以上)

地域包括ケアシステムの中核的な機関である**地域包括支援センター**は、2～3万人に1カ所を目処に設置。大牟田市(人口約11万人)は6つの**地域包括支援センター**を設置。

< 大牟田市の地域包括ケアシステムの実践 >

1.地域認知症ケアコミュニティ推進事業

(1)「認知症コーディネーター養成研修」

受講対象は介護事業所や医療機関に勤務する者：2年間で約400時間の研修。

25.04.22自治体問題研究所 第75回市町村議会議員研修会

分断と孤立を乗り越える 地方財政の新しい地平を求めて！ 森 裕之 立命館大学教授

地域包括支援センターへの認知症コーディネーターの配置を義務づける。

2004年度から2023年度までの20年間の修了生は、180名に上る。

(2)「小中学校の絵本教室」

大牟田市の認知症ケア研究会は2006年に独自に制作した絵本『いつだって心は生きている』を刊行し、総合学習の取組などを行っている。2023年度からは認知症の当事者たちが小中学校で直接子どもたちと対話する試みが始まっている。

(3)「ほっと安心ネットワーク模擬訓練」

「大牟田地区高齢者等SOSネットワーク」を活用し、2016年度から始められる2010年度までに全小学校区で模擬訓練が実施されるようになり、2018年は全19小学校区が模擬訓練に参加し、参加者数は2,600人を超える。

2.居住支援事業

独自の地域包括ケアシステムを構築する契機に、2004年の市営住宅団地の建替事業があり、世帯の8割が生活困窮世帯、半分は生活保護世帯。団地の建替だけではなく、社会福祉施設の併設が必要と判断し、住宅部局と福祉部局が初めて連携して取り組む。

- ・住宅セーフティネット法に基づく居住支援協議会
- ・空き家を活用したコミュニティ拠点の整備
- ・小規模多機能型居宅介護施設と介護予防拠点・地域交流施設（地域交流施設）の整備

3. 地域交流施設：地域包括ケアシステムの構築のために、各小学校区に最低一つの地域交流施設の設置を目標に定める。

- ・2023年度：全19小学校区に対し、地域交流施設18、小学校区45カ所の設置。
- ・地域交流施設：その他の地域密着型サービスの拠点の小規模多機能型居宅介護施設やグループホーム（認知症対応型共同生活介護）に併設を義務化

（1）地域住民が要介護状態になる前から、地域交流施設で健康づくりや介護予防事業などに参加しやすくし、認知症や介護が身近なものであることを認識してもらう

（2）高齢者にかぎらず、子どもまでの多世代が地域交流施設を活用した交流活動を行うことで、住民同士のつながりと相互扶助の意識を高め、コミュニティの活性化をはかる

4.自治体と民間の連携

結節点の大牟田市社会福祉協議会は地域包括ケアシステムの構築目標2025年に向けて

- ①生活困窮者自立支援事業の推進
- ②地域包括ケアシステム構築の推進
- ③大牟田市社会福祉法人「地域公益活動協議会」との連携による事業運営の3つの重点項目を設定。

地域公益活動協議会は2015年に大牟田市内にある16の社会福祉法人が立ち上げ、

25.04.22自治体問題研究所 第75回市町村議会議員研修会

分断と孤立を乗り越える 地方財政の新しい地平を求めて！ 森 裕之 立命館大学教授

24年現在では27法人が加盟（大牟田市内にある社会福祉法人は30法人）

地域公益活動協議会の最大の取組は「生活困窮者レスキュー事業」

ゴミ屋敷住民への支援、生活困窮者の食料、日用品等支援、生活つなぎ資金貸付支援、住居がない人の宿泊支援、シェルター提供（DV等緊急支援）、ひきこもり支援、不登校児童支援、ヤングケアラー支援、家電・自転車・布団等の無料貸出・支給、学校休校中の児童・生徒への食料提供、産前・産後サポートケアなど

大牟田市役所—社会福祉協議会—地域公益活動協議会—各地域団体という強力な地域福祉推進のネットワークの形成

5.地域共生社会のための財政

2018年改正の社会福祉法の施行：地域包括ケアシステムは「地域共生社会」に展開。

地域共生社会は地域包括ケアの理念を普遍化。高齢者・障害者・子ども・生活困窮者など包括的支援体制。

地域共生社会の理念は、「制度・分野の枠や、従来の関係（支える側・支えられる）を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包摂的なコミュニティ、地域や社会を創る」

・地域共生社会を支える政策体系として、2021年度「重層的支援体制整備事業」施行

6.公共空間からコモンズへ

・地域にある公共施設やインフラなどの広大な公共空間（public space）を、「住民が使用する場所」という認識しかなかった自治体は、公園整備を行う場合、単に住民が遊ぶ空間としてつくってきた。現在では公園に集まる人たちがコミュニケーションをとって共に活動を行うことが必要となっている。

・公共空間が「人と人のつながり」のための公共の場所（public place）へ発展させる公共政策が求められている。さらに公共の場所を人々が協働して活用・管理していくことで、公共空間はコモンズになっていく。

25.04.22自治体問題研究所 第75回市町村議会議員研修会

分断と孤立を乗り越える 地方財政の新しい地平を求めて！ 森 裕之 立命館大学教授

< 公共施設再編と「人と人のつながり」の回復 ― 都城市の事例 >

1.都城市 人口約16万人、都市圏人口は約25万人に及び

1956年に「都城大丸」が開業。一時は4つの百貨店があったが、郊外の大型商業施設の出店と住宅開発により、1990年代以降は中心市街地が衰退。

都城市と商工会議所：「都城大丸」の跡地の利用を柱として、中心市街地の再生へ向けた取組を最重要課題として取り組む。市立図書館を中心施設として、地域交流センター、子育て世代活動支援センター、保健センター、バス待合所、屋根付きの多目的広場などの公共施設を集約。2018年に中心市街地中核施設「Mallmall（まるまる）」開業。

2.公共施設の建設・運営の特徴

- (1) 屋根付き多目的広場を整備し、イベントを年間200回以上。
- (2) 都市機能施設を集積し、多様な世代が集う空間をつくる。
- (3) 「都城大丸」を有効活用し、コミュニティ・アイデンティティを呼び起こす。
- (4) 地元の農林畜産物を使ったメニューやグッズを提供。生産者、加工者、販売者と消費者を結びつける。

< 公共施設か民間施設か ― 秦野市の事例 >

公共施設マネジメントの基本方針：「優先度の低い公共施設はすべて統廃合の対象とし、跡地は賃貸・売却し、優先する施設整備に充てる」

・優先度が高い公共施設として学校を指定。旧町村単位で現在まで続いているコミュニティ活動の拠点の場として残すとし、賃貸にする方針。理由は「人と人のつながり」。具体的には営利企業に比べて経済力が乏しい社会福祉法人に高齢者施設を市街地に建設してもらい、世代をまたがった日常的な交流が街中で続く都市づくりを目指した。

< 公共施設か民間施設か ― 堺市の事例 >

民間の社会福祉法人は、スーパー跡地で特別養護老人ホーム開設に先立ち、地域のニーズ調査。

・地域住民のニーズ：「買い物をするところがほしい」。「買い物ができなくて困る」ではなく、「買い物を通じて、近隣の住民同士の交流」。→ 施設内に、施設や地域住民が交流するショップやカフェ開設。

25.04.22自治体問題研究所 第75回市町村議会議員研修会

分断と孤立を乗り越える 地方財政の新しい地平を求めて！ 森 裕之 立命館大学教授

< 地方創生とは何か >

2014年施行「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口減少の克服と将来にわたる成長力の確保を実現。「活力ある日本社会」を維持するための政策と取組。「活力ある地域社会の実現」と「東京一極集中の是正」をともに目指す

内閣府「地方創生10年の取組と今後の推進方向」（令和6年6月10日）

地域によっては人口増加しているところもあるが、それらも他の地域からの移住者の増加（社会増）であり、「人口の奪い合い」。国全体で見たときには人口減少や東京一極集中。地方は厳しい状況。

人口減少下であっても、希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりを進めるため、新たな発想に基づく施策を検討・実行し、一人ひとりが多様な幸せ（well being）を実現する社会を目指す。自治体、有識者をはじめ、国民との信頼と対話の中で、地方創生の推進に関する国民的な議論を展開し、人口減少や東京一極集中等に関する認識を国民の間で広く共有。施策の検証や、優良事例の横展開などの推進で、自治体が主体的に行う地方創生の取組を後押しする。

予算を使いこなし、「人と人のつながり」をあらゆる施策を通じて実現する

自治体の財政運営の枠組みは、「国から配分された一般財源をどのように支出するか」国庫支出金（補助金）や地方債は、一般財源の支出に連動して増減するものにすぎない。人口減少・高齢化が進む現在は、「拡大する住民ニーズとひっ迫する一般財源」との間での難しい政策判断が各自治体に求められている

まとめ：議会の役割は「予算」をつけて「価値」を実現すること

- ・「価値」には様々あるが、現在の日本において最も重要なのは、孤立問題。
- ・財政運営の要諦は「一般財源」の認識と運用。ここに議会の能力が最もあらわれる。
- ・人口減少が進む中で、自治体の財源は相対的に減少していく可能性が高い。これまでの財政運営を乗り越え、新しい「価値」である「人と人のつながり」をあらゆる施策に貫く原理として取り込んだ公共政策が求められている。

25.04.22自治体問題研究所 第75回市町村議会議員研修会

分断と孤立を乗り越える 地方財政の新しい地平を求めて！ 森 裕之 立命館大学教授

< 感想 >

高齢化の問題に大きく結びつく、「孤独・孤立」の問題を、社会問題としてとらえる必要性に共感し、現在社会問題としてとらえられてきていることに、心強さを感じた。講演のポイントは、「予算」をつけて「価値」を実現すること、「人とのつながり」を大きな価値ととらえ、具体化する、予算化して実現するということがあった。

明石市が子育て支援のうえで重視したのは、地域との交流・結びつきであり、大牟田市は、市営住宅団地の建替事業をきっかけに、社会福祉施設の併設を行い、住宅部局と福祉部局が連携して生活困窮者支援を行うことや、高齢化問題を市の中心課題と位置づけた取り組みが興味深かった。地域包括ケアシステムの日常生活圏域を、中学校区ではなく、小学校区に設定していること。地域包括支援センターを、2～3万人に一カ所を目処に、6つの地域包括支援センターを設置していることなど、市独自で高齢者福祉に力を入れた取り組みは、興味深く、視察に行きたいと思った。

都城市でも、住民の記憶・思い出に依拠したまちづくり、堺市の高齢者施設と地域住民を結びつける取り組み、秦野市の学校をコミュニティの場ととらえ、経済力が乏しい社会福祉法人を支援し、高齢者施設を市街地に建設してもらうまちづくりなど、個人の幸せに大きくつながる人と人との結びつきを考えたまちづくりをすることが重要と認識した。

桑名市においても、市民一人ひとりが人との結びつきを作り拓げること、それが実現できるまちづくり、公共施設の在り方にすることが必要と感じました。

25.04.22自治体問題研究所 第75回市町村議会議員研修会

希望をもって生きる 自立支援釧路モデル

(場づくり・仲間づくり) 20年余の取り組みから

(一般社団法人) 釧路社会的企業創造協議会 櫛部 武俊 代表理事

釧路市職員から、社団法人を立ち上げた櫛部さんや団体の取り組みをお話頂きました。

釧路市は、炭鉱の閉山、地元の産業が衰退のなかで、生活保護受給者が全国的に多く、生活保護受給者増加の対応として、自立支援プログラムを始めた。地域のNPOや企業と連携して進めている。

相談会の広報と相談会(管内やアウトリーチ)で精力的に行い、住居確保・孤立・引きこもり等など様々な内容の相談を受けて、個別の支援プログラムを立てている。居場所ですぐすことや就労にもつなげている。その結果、「就労収入増による廃止」生活保護受給からの失業・自立が一番の理由になった。

人は、人とつながり居場所ですぐすことで、安心を得て、自分や生活を見直すことにつながる、就労することで生活再建が出来、やりがいや安心を得るという、プラスのサイクルになることを、実感。やはり、人と人、人と社会のつながりが大きなポイントであった。そういう一人ひとりによりそった丁寧な生活保護行政や、地域やNPOなどと連携した組織的な取り組みが必要と感じました。

様式第10号(第6条関係)

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	3.
支 払 項 目	調査研究費		
検 収 年 月 日	令和7年4月23日		
支 払 年 月 日	令和7年4月23日		
支 払 金 額	4,252 円		
支 払 先	中央自動車株式会社他		
使 途 内 容	行政視察（愛知県教育委員会、半田高校） 4,252 円		
備 考	・交通費 2,802円 ・手土産代（2か所分） 1,450円		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☒ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 要請・陳情費	

No. 000208	領 収 証		印 紙										
倉本宗弘 99屋真美 柴田理恵 永野元康殿													
一 金		¥ 5 5 0 0											
但レジャー代 上記金額正に領収致しました 令和 7 年 5 月 17 日													
中央[REDACTED]株式会社 本社 東京都大田区大田町25番地 (小型工場) TEL 03-6594-22-4413(代) FAX 03-6594-22-7229 大型工場 TEL 03-6594-77-4412(代) TEL 03-6594-77-4414 登録番号 115-1300-0101-2384			<table border="1"> <tr><td>現金</td><td>0</td></tr> <tr><td>小切手</td><td></td></tr> <tr><td>手形通</td><td></td></tr> <tr><td>振込</td><td></td></tr> <tr><td>相殺</td><td></td></tr> </table>	現金	0	小切手		手形通		振込		相殺	
現金	0												
小切手													
手形通													
振込													
相殺													

※ 原本は永野元康議員の
収支報告書に添付

領 収 書 等 添付合計金額	5,500 円 (内、政務活動費充当額 一 円)
-------------------	--------------------------

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☒ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 要請・陳情費	



納品書 (領収書)

三重交通商事 (株)
 桑名八間通
 三重県桑名市 八間通
 16番
 TEL:0594-22-1239 SS-024224
 登録番号: T6190001001048

2025年04月23日 17:44 伝票No.0077
 通番2617

現金会員 様
 61-02411-000015-001 車番1961
 売上 現金固定

11200
 レギュラーガソリン P07 ¥830
 数量 4.30(L)
 単価 @193

合計 ¥830
 (内ガソリン税 @53.8 ¥231)
 (内税分消費税 ¥75)
 (10%税込対象額 ¥830)
 (10%消費税 ¥75)

釣銭 1万:9170 5千:4170 1千:170
 カト有効期限 99年12月
 カト車番 0001
 担当: 2-
 5759-5759 02 2025/04/23
 上記にて領収書に替えさせて頂きます

※原本は永野元康議員の収支報告書に添付

領収書等 添付合計金額	830 円 (内、政務活動費充当額 — 円)
----------------	---------------------------

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☒ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 要請・陳情費	

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 名古屋西

お問い合わせは、中日本お客さまセンター
フリーダイヤル 0120-922-229
上記番号をご使用になれないお客さまは
TEL 052-223-0333 (有料)

25年 4月23日 9時16分

車種 普通

通行料金 ¥580-

※通行料金の消費税率は10%です

(現金)

—入口料金所— 長島

中日本高速道路株式会社

愛知県名古屋市中区錦2-18-19

登録番号: T4180001056169

取扱番号217-00050906-00

ご利用ありがとうございます。

名古屋高速道路公社

領 収 書

料金所 千音寺 車線03
25年 4月23日 9時19分

普通

通行料金 ¥1,130-

現金

(通行料金は消費税10%対象です。)

登録番号: T2180005003474

----- (切り離し無効) -----

通 行 証

本券は名古屋高速道路の
ご利用最終出口まで必ず
お持ちください

●この通行証を発行した料金所を通過後、名古屋高速の出口を出ることなく、本線料金所及び出口料金所を通行する場合は、この通行証をご提示ください。

●名古屋高速道路を一旦出た場合は無効となります。

●通行証はお渡しした車両に限り有効です。譲渡、交換はできません。不法に料金を免れた場合、その免れた額の3倍に相当する額を頂きます。

●紛失にご注意ください。紛失しますと本線料金所及び出口料金所で再度料金を頂きます。



----- (切り離し無効) -----

お問い合わせ 名古屋高速お客様センター
受付時間/

9:00~19:00 (年末年始除く)

TEL (052) 919-3200

414-3223-0034

ご利用ありがとうございます。

名古屋高速道路公社

領 収 書

料金所 東新町 車線01
25年 4月23日 11時49分

普通

通行料金 ¥1,010-

現金

(通行料金は消費税10%対象です。)

登録番号: T2180005003474

----- (切り離し無効) -----

通 行 証

本券は名古屋高速道路の
ご利用最終出口まで必ず
お持ちください

●この通行証を発行した料金所を通過後、名古屋高速の出口を出ることなく、本線料金所及び出口料金所を通行する場合は、この通行証をご提示ください。

●名古屋高速道路を一旦出た場合は無効となります。

●通行証はお渡しした車両に限り有効です。譲渡、交換はできません。不法に料金を免れた場合、その免れた額の3倍に相当する額を頂きます。

●紛失にご注意ください。紛失しますと本線料金所及び出口料金所で再度料金を頂きます。



----- (切り離し無効) -----

お問い合わせ 名古屋高速お客様センター
受付時間/

9:00~19:00 (年末年始除く)

TEL (052) 919-3200

101-1602-0018

※原本は永野元康議員の収支報告書に添付

領 収 書 等
添付合計金額

2720

円

(内、政務活動費充当額

—

円)

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☒ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 要請・陳情費	

ご利用ありがとうございます。

利用証明書
A R C

料金所では一旦停車してください。

料金所 大高
TEL 0562-47-1530

25年 4月23日 車種 普通

通行料金 ￥420-
現金 ￥420-

本書は領収書です。
本通行料金は消費税率10%対象です。
登録番号: T2180001124464
愛知道路コンセッション株式会社 (ARC)
愛知県半田市彦洲町3-100
取扱番号 217-00101602-04473

ご利用ありがとうございます。

利用証明書
A R C

料金所では一旦停車してください。

料金所 半田中央
TEL 0569-27-6689

25年 4月23日 車種 普通

通行料金 ￥420-
現金 ￥420-

本書は領収書です。
本通行料金は消費税率10%対象です。
登録番号: T2180001124464
愛知道路コンセッション株式会社 (ARC)
愛知県半田市彦洲町3-100
取扱番号 206-00921227-04469

ご利用ありがとうございます。


中日本

料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 湾岸桑名

お問い合わせは、中日本お客さまセンター
フリーダイヤル 0120-922-229
上記番号をご使用になれないお客さまは
TEL 052-223-0333 (有料)

25年 4月23日 16時25分

車種 普通

通行料金 ￥1,320-
※通行料金の消費税率は10%です
(現金)

—入口料金所— 大府第二
中日本高速道路株式会社
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
登録番号: T4180001056169
取扱番号 202-00561606-00

※ 原本は永野元康議員の収支報告書に添付

領 収 書 等 添付合計金額	2,160 円 (内、政務活動費充当額 ー 円)
-------------------	--------------------------

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☒ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 要請・陳情費	

2025年04月23日
一連No. 041692
領収No. 000002

領 収 書

金本 栄弘、多屋 真美
柴田 理志、永野 天来 様

¥5,800-

対象計※ 8.0% ¥5,800-
内税※ ¥429-

(但し として、正に領収致しました)
印刷面を内側に折って保管願います

株式会社 永餅屋老舗

三重県桑名市有楽町35
TEL:0594(22)0327
登録番号:T5190001012459

永餅屋老舗

桑名市有楽町35
TEL:0594(22)0327

登録番号：T5190001012459

2025-04-23 08:36
041692

2 点	@2,900
25 本入	¥5,800※
対象計※	8.0% ¥5,800
内税※	¥429
合 計	¥5,800
お 預 り	¥10,000
お 釣	¥4,200

注) ※は軽減税率適用

※、愛知県教育委員会、半田高校の
2ヶ所分

※、視察参加者4名ご挨拶の金額
を充当。

領 収 書 等 添付合計金額	5,800 円 (内、政務活動費充当額 1,450 円)
-------------------	------------------------------

活動実績旅費明細書

令和 7年 4月 23日

会 派 名 又は議員名	日本共産党桑名市議団						会派代表者 又は議員印				
参 加 者 氏 名	多屋 真美						支 払 項 目	調査研究費			
							支 払 番 号	3			
場 所 (調 査 先)	愛知県庁、愛知県立半田高校						会計帳簿記入				
年 月 日	2025年4月23日						計 算 確 認 印				
概 算 額				精 算 額				差 引 額			
0 円				2,802 円				2,802 円			
月 日	乗車駅名	時刻	路 線 ・ 列 車 名	降車駅名	時刻	キロ数	ガソリン代	高速料金	レンタ カー代	宿 泊	
4 23	桑名市役 所		レンタカー	愛知県庁			830	1,710	5,500		
	愛知県庁		レンタカー	半田高校				1,850			
	半田高校		レンタカー	桑名市役 所				1,320			
概 算 額				0	0	0	0	0	0	0	
精 算 額				11,210	830	4,880	0	5,500	0		
過不足の理由											
備 考		※永野元康議員、多屋真美議員、柴田理恵議員、倉本崇弘三重県議会議員、4名が乗り合わせにより移動することにより、公共交通機関を利用するよりも、レンタカー利用の方が、経済的であったため、レンタカーの利用を認める。 ※4名で按分した金額について、充当する。									

■公共交通機関を使用した場合

2,980円

※公共交通機関を利用する場合より経済的であったため、レンタカーの利用を認める。

2025/04/23(水) 検索日が過去です

09:40発 — (10:23)着 総額 770円

所要時間 43分 乗換 2回 距離 27.5km CO₂ 548g / 自動車比 84.0% 削減 ①

Myポイント・Myルートに登録 印刷 テキスト Googleカレンダー Yahooカレンダー

経路	乗車位置	運賃	指定席/料金	距離
○ 桑名				
09:40-10:04 24分	関私 近鉄名古屋線急行(近鉄名古屋行)	前後列車	前 530円	23.7km
乗換4分 待ち1分	○ 近鉄名古屋/名古屋	1番線発		
10:09-10:14 5分	関地 名古屋地下鉄東山線(藤が丘行)	前後列車	中後 240円	2.4km
乗換2分 待ち1分	○ 栄(愛知)	1番線着 4番線発		
10:17-10:21 4分	関地 名古屋地下鉄名城線市役所・平安通・大曽根方面(大曽根止)	前後列車	↓	1.3km
○ 名古屋城 改札/出口				
(10:21)-(10:23) 2分	歩 徒歩 ルート地図			0.1km
○ 愛知県庁				

便利な機能使ってみませんか？乗換案内PREMIUM Amazonで販売中！

条件変更

2025/04/23(水) 検索日が過去です

(12:01)発 — (13:13)着 総額 930円

所要時間 1時間12分 乗換 1回 距離 33.8km CO₂ 656g / 自動車比 83.0% 削減 ①

Myポイント・Myルートに登録 印刷 テキスト Googleカレンダー Yahooカレンダー

経路	乗車位置	運賃	指定席/料金	距離
(12:01)-(12:03) 2分	歩 徒歩 ルート地図			0.1km
○ 名古屋城 改札/出口				
12:03-12:15 12分	関地 名古屋地下鉄名城線左回り	前後列車	中前 240円	4.3km
乗換4分 待ち11分	○ 金山(愛知)	1番線着		
12:30-12:32 2分	関私 名鉄犬山線急行(河和行)	前後列車	690円	2.2km
停車1分	神宮前 <降車不要>			
12:33-12:44 11分	関私 名鉄常滑線急行(河和行)	前後列車	↓	12.3km
停車0分	太田川 <降車不要>			
12:44-12:59 15分	関私 名鉄河和線急行(河和行)	前後列車	↓	14.0km
○ 住吉町 改札/出口				
(12:59)-(13:13) 14分	歩 徒歩 ルート地図			0.9km
○ 半田高校				

便利な機能使ってみませんか？乗換案内PREMIUM Amazonで販売中！

条件変更

2025/04/23(水) ① 検索日が過去です

(15:11)発 → 16:37着 総額 1,280円

所要時間 1時間26分 乗換 1回 距離 56.7km CO₂ 1.0kg / 自動車比 72.0% 削減 ①

Myポイント・Myルートに登録

印刷 テキスト Googleカレンダー Yahooカレンダー

経路		乗車位置	運賃	指定席料金	距離
(15:11)-(15:25) 14分	○ 半田高校				
	歩 徒歩 ルート地図				0.9km
15:25-15:39 14分	○ 住吉町 改札/出口				
	時刻表 路線図 出口・地図 グルメ				
15:25-15:39 14分	買 私 名鉄河和線急行(新鶴沼行)	前後列車	中央	750円	14.0km
	停車0分 太田川 <降車不要>				時刻表 路線図 出口・地図 グルメ
15:39-15:51 12分	買 私 名鉄常滑線急行(新鶴沼行)	前後列車	↓		12.3km
	停車0分 神宮前 <降車不要>				時刻表 路線図 出口・地図 グルメ
15:51-15:58 7分	買 私 名鉄犬山線急行(新鶴沼行)	前後列車	↓		5.8km
	乗換5分 待ち0分 名鉄名古屋/近鉄名古屋	[当駅始発] 1番線着			時刻表 案内図 路線図 出口・地図 クーポン グルメ
16:03-16:37 34分	買 私 近鉄名古屋線(津新町行)	前後列車	530円		23.7km
	○ 桑名				路線図 出口・地図 グルメ

便利な機能使ってみませんか?乗換案内PREMIUM Amazonで販売中!

条件変更

24時間車のサービスについて

安心プラン (免責補償制度) とは

安心プランにご加入頂きますと、万一の事故の場合にかかる負担金 (対物免責金3~5万円) が免除 (0円) されます。

※対物免責金 (5万円) 該当車種は8人・7人・10人乗りワンボックス、マイクローバ、アルミトラック、ウイング車、冷凍車となります。それ以外の車種の免責金は3万円となります。
※免責金免除の適用は事故補償が適用される事故の場合に限ります。
※当プランはお客様の任意加入となります。
※NOCは規定どおり発生する場合がございます。

1人乗りトラック・2人乗りトラック 軽バン・軽トラック・ライトバン	600円/1日
軽乗用車・乗用車・SUV	750円/1日
7人乗りアルファード 7人乗りノア ハイエースバン	800円/1日
10人乗りワンボックス	1,100円/1日
マイクローバ (28・29人乗り) 全アルミトラック (バン・ゲート含) ワンボックス・全冷凍車 2トン以上の平トラック キャンピングカー・全クレーン車 タンクカー	1,200円/1日

安心プランは店頭でもお申し込み頂けます。

※渋谷公園通り店の場合内容が異なります。渋谷公園通り店までお尋ね下さい。

W(ワイド)プラン

W(ワイド)プランにご加入頂きますと、万一の事故の場合にかかる負担金8万円 (対物免責金3万円+ノンオペレーションチャージ(NOC)負担金最大5万円) が免除 (0円) されます。

※24時間車のサービスについて、保険料は基本0円とさせていただきます。

基本補償

料金(24時間あたり)

0円

対物補償: 免責額3~5万円
NOC: 免責額2~5万円

事故時のお客様負担額

最大5~10万円
+レッカー代

基本補償

対物免責免除

NOC免除

安心プラン

料金(24時間あたり)

750円

対物補償: 免責額3~5万円▶0円
NOC: 免責額2~5万円

事故時のお客様負担額

最大5万円
+レッカー代

基本補償

対物免責免除

NOC免除

W(ワイド)プラン

料金(24時間あたり)

400円

対物補償: 免責額3~5万円▶0円
NOC: 免責額2~5万円▶0円

事故時のお客様負担額

0万円

基本補償

対物免責免除

NOC免除

レッカー代は補償

W(ワイド)プランについて

【金額】 日額900~1,650円 (安心プラン600円~1,200円+Wプラン300円~600円)

【補償内容】 対物免責金 (3~5万円) 免除、ノンオペレーションチャージ (2~5万円) 免除、返車に伴う費用 (レッカー代) 上限15万円まで補償

1t平トラック・2t平トラック 軽バ・軽トラック・ライトバ	300円/1日
軽乗用車・乗用車・SUV 7・8人乗りのフルフラット 7人乗りソフ ハイエースバ	400円/1日
10人乗りのグランドキャビン	550円/1日
全アルミトラック (バクーダーも含) ウイング車・全冷凍車・ 2ト以上の平トラック・ キャンピングカー・全クレーン車・ タンクカー	600円/1日

ワジランは店頭でお申し込み頂けます。

ノンオペレーショナルチャージ (NOC)

万が一事故を起こされ、レンタカー車両に損傷を与えた場合は、損傷の程度、修理期間に関係なく修理期間中の営業補償の一部として2〜5万円の金額を申し受けます。

自走可能	休業補償金 2万円
自走不可能	休業補償金 5万円

返車にともなう費用 (けん引、レッカー、クレーン等) は、すべてお客様の負担となります。(安心ワジランにご加入の場合は上限15万円まで補償)
※キャンペーンによってNOCの内容が異なります。各キャンペーンページをご確認ください。

閉じる

訪問先 : 愛知県教育委員会(名古屋市)、半田高校(愛知県)

参加者 : 倉本崇宏 三重県会議員

永野元康、柴田理恵、多屋真美

訪問の目的 : 桑名の小中一貫義務教育学校を考える上で、今年度から始まった、
愛知県の中高一貫制度を知りたいと思った。

1.中高一貫教育導入の経緯と目的:

●定員割れが生じている公立高校の魅力と特色を引き出し、PR する。

- ・不登校支援、外国人生徒の学習
- ・地域と、中学校と高校の接続した、地域連携型の教育
- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)を先導する高度なものづくり人材の育成
- ・地域の教育ニーズに応える、愛知らしい中高一貫校の検討も行う。
- ・地域の偏りがないように、編成する。

●25 年度に、明和(音楽コース有)、津島、刈谷、半田を開校

類 種	タイプ	校 名
探究学習重視型(4 校)	SSH(スーパーサイエンスハイ スクール)実施校	明和高等学校(名古屋市東区)
		半田高等学校(半田市)
		刈谷高等学校(刈谷市)
	グローバル探究実施校	津島高等学校(津島市)

●26 年度に開校

< 探究学習重視型 >

豊田西高等学校（豊田市） | SSH（スーパーサイエンスハイスクール）実施校
時習館高等学校（豊橋市） | SSH（スーパーサイエンスハイスクール）実施校
西尾高等学校（西尾市） | グローバル探究実施校

< 地域の教育ニーズ対応型 >

日進高等学校（日進市） | 不登校経験のある生徒の能力、可能性を引き出す学校
美和高等学校（あま市） | 地域を支える人を育てる学校

< 高度なもののづくり型 >

- 愛知総合工科高等学校（名古屋市千種区） | AI・データサイエンスに興味・関心をもつ生徒の能力、可能性を引き出す学校

< 他、説明など >

- ・ 高校は 8 学級中、2 学級は付属中から入学。6 学級は一般入試により)

高校敷地内に、大きな中学校用地が持てないため。

- ・ 今年度開校の 4 校は、各学校の希望によるもの。
- ・ 学力重視ではなく、興味があることを深める方針。

< 感想 >

公立高校の魅力を引き出すということが印象的であり、” 学校の特色を活かし、一人ひとりの子どもの個性と能力が発揮できる教育を目指す” ことに、期待が持てた。

25 年度に第一次として開校した 4 校は、学力が高い学校であり、受験倍率も高く、

受験競争が激化しないか心配であったが、今後開校を予定している学校は、不登校や外国人の生徒に寄り添い、学習を高めるということで、新たな学びの場として、期待出来る。

中高一貫により、さらに高く深い学びとなることや、生徒一人ひとりの意欲や喜びにつなげることが出来るという説明に納得出来た。

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	4
支 払 項 目	広報・広聴費		
検 収 年 月 日	令和7年5月2日		
支 払 年 月 日	令和7年5月2日		
支 払 金 額	30,800 円		
支 払 先	株式会社くわな新聞社		
使 途 内 容	広報紙折込料 30,800 円		
備 考	※支払番号「5」の広報紙の折込代		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書

日本共産党 桑名市市議団 多屋真美 様

下記の通り、領収いたしました。

但 『くわな新聞』 折込広告 【B4サイズ】 料として
令和 7年 5月 2日

見積No: Y20250515
見積日: 2025/5/2
登録番号: T7190001025459
会社名 株式会社くわな新聞
住所 〒511-0023 三重県桑名市本町43
TEL 0594-22-9870
FAX 0594-22-9872
担当 山田成和

合計金額

¥30,800

(税込)

消費税 (10%)

¥2,800

税抜

¥28,000

No	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
1	5/15発行号(106号)【B4サイズ】折込広告料	10,000		¥2.80	¥28,000	
2	大政・立憲、精進、立派					
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

10000

備考

小計

¥28,000

消費税 (10%)

¥2,800

合計

¥30,800

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	5
支 払 項 目	広報・広聴費		
検 収 年 月 日	令和7年5月7日		
支 払 年 月 日	令和7年5月7日		
支 払 金 額	47,380 円		
支 払 先	SGシステム株式会社		
使 途 内 容	広報紙印刷代 47,380 円		
備 考			

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☒ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 要請・陳情費	
代引金額領収書 2025年05月07日 集金代行者 佐川急便株式会社 四日市営業所 TEL 0570010344 お問合せ送り状No. 5184-8072-8570 【決済金種】 代引金額(税込) ✓:現金 ¥47,380- 上記金額を領収いたしました。 ※本帳票は適格請求書としてご利用いただけません。 ※この商品代金の領収書は、ご依頼主の委託により発行するものと致します。 ※商品及び代金の内容に関しては、ご依頼主にお問合せ下さい。 ※領収内容を修正したものは無効となります。 領収書発行者:SGシステム(株)東京都江東区新砂1丁目9番2号 集金代行者:佐川急便(株)京都市南区上鳥羽角田町60番地 税 付 印 務 紙 署 に 紙 承 つ 税 認 き 申 済 下 告 京 納					
領 収 書 等 添付合計金額	47,380 円 (内、政務活動費充当額 47,380 円)				

請求書
(インボイス)

2025年05月02日

日本共産党 桑名市市議団 御中 多屋真美 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
ご依頼いただきました件、次の通り御請求申し上げます。
何卒よろしくお願い申し上げます

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

登録番号 T5130001024625

お支払条件 代金引換（後払）

納品場所 ご指定場所

御請求金額 47,380円（税込）

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC43103922	品名：桑名市議団25.05 B4 / 両面4色 / コート90 / 11,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2： ※発送諸経費を含みます。	1	47,380	47,380
	10%対象（税抜）			43,073
	10%消費税			4,307
	小計			47,380
合 計				47,380

特記事項

代引手数料はお客様にご負担いただく形となります。

商品到着時に運送会社様へお支払いくださいませ。

※このニュースは政務活動費で作っています。
ニュースや市政のご意見をお聞かせください。

第1回定例議会
2/19(水)～3/21(金)

49議案中、21議案に反対しました

1. 議案第4号 令和7年度桑名市一般会計予算 に反対
一般会計 662.3億円(+ 3.6%) 過去最大

工事期間中、アピタ桑名店2階に移転している、子育て支援センター“キラキラ”

●多度地区小・中一貫校・市内全域での小中学校再編計画事業
地域の中で、こどもの成長と発達を保障してきた学校の在り方を大きく変えるもの。
●公立保育所、市の子育て支援施設(キラキラ)の民営化
利用者の声を聞くことなく進め、子育て世帯が求める保育施設や保育の内容になっていない。

●幼稚園、小中学校の給食費の値上げ
(令和7年度見込み数)

無償化実施の自治体が、全国で3割。
なぜ今、値上げかい？

	桑名地区	多度地区	長島地区	私立幼稚園	人数総計	市・保護者 各々負担増額
幼稚園	103	—	15	1,194	1,312	300円
小学生	5,688	486	579		6,753	450円
中学生	1,815	329	365		2,509	デリバリー@25 他 450円

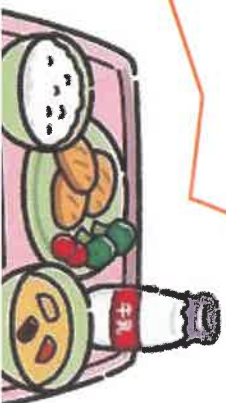
※桑名地区の中学生は、選択制デリバリーのため、喫食率からの勘案数。

2月19日～3月21日の日程で、
3月議会が開かれました。

新緑がまぶしい季節となり、
初夏を感じます。暑さや寒暖差に
気をつけて、お過ごしください。



値上げに反対!!



桑名地区	多度地区	長島地区	私立幼稚園	人数総計	市・保護者 各々負担増額
幼稚園	103	—	15	1,194	300円
小学生	5,688	486	579	6,753	450円
中学生	1,815	329	365	2,509	テリバリ-@25 他 450円
*（テリバリ-）					

※桑名地区の中学生は、選択制テリバリ-のため、喫食率からの勘案数。

今回の値上げによる保護者の負担総額は5000万円（物価高騰分の総額：約1億円）。
物価高騰で苦しむ保護者に負担を強いるのではなく、交付金や基金を活用し、市が負担すべき。

●企業等誘致推進事業、スマートインターチェンジ推進事業関連予算

スマートインターチェンジ等整備事業費：令和7年度当初予算額2億1900万円

企業誘致の促進、自動車交通の広域的分散や渋滞緩和を図る重要な路線として、スマートIC及び桑名北部東員線・大山田播磨線を整備。

土地区画整理事業補助金：1億5千万円

都市計画道路桑名北部東員線を施行地区に含む組合施行の土地区画整理事業に対し、補助金を交付。都市計画道路桑名北部東員線の整備促進と工業系企業誘致を促進。

企業誘致推進事業費：1億5,045万6千円

半導体や次世代エネルギー関連分野など、成長分野への重点的な誘致活動を行う。

●大阪関西万博PR事業費 443万5千円

命と安全が最優先！
冷静な判断と対応を！

多額の税金を使っている大阪関西万博は、2030年を目指すIR-カジノ誘致を目的とし、国策事業とカジノ建設を一体に公金ですめるもの。昨年3月には、爆発事故が起き、現在もメタンガスは発生し続けている場所に、市民や関係者を来場させるべきではない。小中学校の修学旅行や校外学習など入場無料招待がされているが、学校行事で行かせてはならない。

2.議案第42号 令和7年度桑名市一般会計補正予算 に反対

●物価高騰支援対策事業 キャッシュレス決済ポイント還元事業 2億8011万5千円

市民、事業者に対し、直接的で
より手厚い支援を！！



多額の予算の投入は、市民負担の増大。
市民の暮らしを支える施策を！



値上げに反対！！

一般質問

多度地区小中一貫校 多度学園開校に向けて

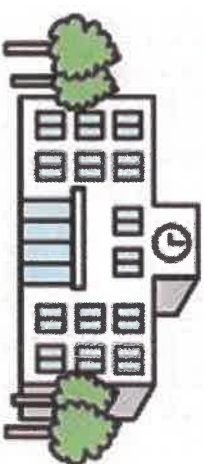
(1) 子どもたちや保護者、地域住民の声を聞いているのか

R8.4月の多度学園の開校は、子どもたちは期待と同時に、寂しさや、今の学校のよさを感じていることもある。新しい学校での新生活がスタートする転機に、この1年、どのような取り組みがされるのか。保護者、地域の声はどこで聞き、集約されているのか。

答弁：安心して開校に臨めるよう、現在4つの小学校の交流を行なっている。子ども達が、どんな学校にしたいか考え、意見を出し合うなど、機運を高めることや、新しい校舎に慣れるために、体験会やスクールバスの試乗会等を計画している。保護者や地域の方には、お便りを通じて、毎日の学校生活の様子や、多度学園の情報発信を行うとともに、新校舎の完成後、内覧会を計画している。子どもたちの新しい環境への不安や寂しさにも丁寧に寄り添いながら、子どもたちをはじめ保護者や地域の皆様が、多度学園の開校を心待ちとなるよう、学校と連携を深め、開校準備を進めていく。

3/21(金)
全員協議会

教育委員会より、小中学校再編計画案の発表と説明がありました。



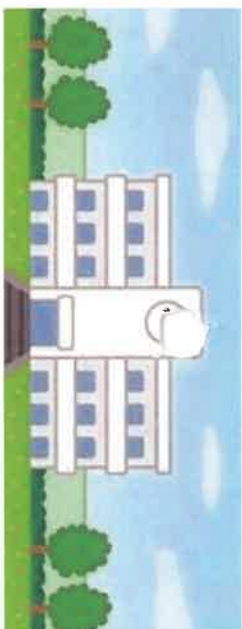
目的：子ども達に一定の集団規模の学校が必要である。将来的な児童・生徒数の減少を見据え、望ましい学校規模を長期的に維持でき、学校再編完了までの間、その規模の維持を目指す。 **施設形態：**施設一体型小中一貫校

校種：義務教育学校（※義務教育学校とは、小学校・中学校の9年間を一つの教育課程として一つの学校にし、一人の校長のもと行う学校教育制度）

計画期間：実際に何年かかるのか、短縮する手法なども含めて、今後検討していく。

再編順序：地域の方と合意形成が図られたところから、順に進めていきたい。

質問(他議員)：再編を行っている間に、子どもの数が急激に減った場合、段階的な小学校の統廃合の考えはあるか？



(2) 学校や教室に行きづらい子への対応は

バス通学や小中一貫校になったことにより、学校に行きづらい子が増えているというデータもある。学校や教室に行きづらい子への配慮は考えられているのか？

答弁：進級や新しい校舎など環境の変化により、不安を感じる児童生徒は一定数いると考えている。多度中学校に設置した校内教育支援センターの取り組みを、多度学園開校後も継承し、支援の充実に努める。専門スタッフ間の情報共有、複数の相談窓口の設置等、支援体制の充実につなげ、9年間の発達段階に応じた支援をより丁寧にできると考えている。学校や教室に行きづらい子どもを含め、豊かな学校生活につながるよう、子どもたちの声を大切にしながら、円滑な学校体制の構築に努める。

目的：子ども達に一定の集団規模の学校が必要である。将来的な児童・生徒数の減少を見据え、望ましい学校規模を長期的に維持でき、学校再編完了までの間、その規模の維持を目指す。

校種：義務教育学校（※義務教育学校とは、小学校・中学校の9年間を一つの教育課程として一つの学校にし、一人の校長のもと行う学校教育制度）

計画期間：実際に何年かかるのか、短縮する手法なども含めて、今後検討していく。

再編順序：地域の方と合意形成が図られたところから、順に進めていきたい。

質問(他議員)：再編を行っている間に、子どもの数が急激に減った場合、段階的な小学校の統廃合の考えはあるか？

答弁：現在は考えていないが、再編をすすめる中で、小学生の人数が少なくなることは出てくる。
地域から要望があれば、小中一貫校へ再編する期間であっても、小学校同士の統合も考える。

だや：生徒児童数は600～1000人が適正、1000人が限度と、小中一貫校を行っている自治体で聞いている。再編後の生徒児童数が、1000人以上、2000人以上となる学校がある。適正規模・適正人数をどのようにとらえているのか。

答弁：望ましい学校規模は600～1000人程度と考えているが、今その規模で再編を進めると、全ての学校の再編終了までに、また再編の必要が生じる。**全ての再編終了まで一定の望ましい学校規模を維持するために、今回の学区割とした。**

＜ 新学区割原案 ＞ 統合対象：明正中学校、成徳中学校

(仮称) 光風小中一貫校区	精義小	益世小	修徳小	大成小
(仮称) 陽和小中一貫校区	深谷小	大和小		
(仮称) 正和小中一貫校区	日進小	立教小	城東小	城南小
(仮称) 陵成小中一貫校区	桑部小	在良小	七和小	久米小
(仮称) 光陵小中一貫校区	大山田北小	大山田南小	藤が丘小	
(仮称) 長島小中一貫校区	大山田北小	大山田西小	星見ヶ丘小	
	長島北部小	長島中部小	伊賀島小	



5/31(土)、6/1(日)、7(土)、8(日)の日程で、地域説明会が行われます。ぜひご参加ください。

小中学校再編案は、桑名市HP→桑名市議会→本会議・委員会→全員協議会 から、見ることができます。

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	6.
支 払 項 目	事務費		
検 収 年 月 日	令和7年5月27日		
支 払 年 月 日	令和7年5月27日		
支 払 金 額	5,857 円		
支 払 先	株式会社三和商会		
使 途 内 容	コピー用紙代 5,857 円		
備 考	※1/4について政務活動費を充当する。		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☒ 事務費	☐ 要請・陳情費	

領収証

No. **009242**

日本共産党
桑名市議会議員団 様

2025 年 5 月 27 日

金額	723430				
----	--------	--	--	--	--

但 ☐ 用紙付

☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

23430 / 2130

現金・カード・()

HISAGO #N1778(100)別シ J645028

上記正に領収いたしました

株式会社 三和会

桑名市 22-1417-9 (代)

FAX 22-1480

登録番号 T 5190002016665

領収書等 添付合計金額	23430 円 (内、政務活動費充当額 5857 円)
----------------	-----------------------------

納品書

伝票番号 130591

2025年5月27日

【登録番号：T5190002016665】

日本共産党
桑名市議会議員団

様

(000800-003)

OA機器・事務用品・文具・学校教材全般

株式会社 三和商会

代表取締役 近藤 大貴

〒511-0042 三重県桑名市柳原1-2-1
TEL 0594-22-1479 FAX 0594-22-1480

	品名 / 規格	数量	単位	単価	金額
1	WHITE OA用紙 B4 2500枚	6	ヶ-入	3,905	(10%) 23,430
2					
3					
4					
5					
6					
7				政務活動費 TEP	¥5857 ¥17573
8					
内税10%対象額 23,430円 税額 2,130円				合計金額(税込)	¥23,430

摘要

取引銀行

百五銀行 桑名支店 (当)

桑名三重信用金庫 本店 (普)

検
印

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	7
支 払 項 目	事務費		
検 収 年 月 日	令和7年6月20日		
支 払 年 月 日	令和7年6月20日		
支 払 金 額	7,810 円		
支 払 先	株式会社中部システムセンター		
使 途 内 容	インク代 7,810 円		
備 考	※1/4について政務活動費を充当する。		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

請 求 書

お客様コードNo. 042

511-0037

桑名市元赤須賀128

日本共産党 桑名市議団 様

No. 76- 1
2025 年 6 月 20 日 締切分 (20)

株式会社 中部システムセンター
〒514-0111 三重県津市一身田平野175-1
TEL 080-5101-3174 FAX 059-232-5356
登録番号 : T6190001000644

[お振込先] 百五銀行 一身田支店(507) 当座
口座名義 カ.チウブシステムセンター

TEL: 0594-24-0861M FAX: 0594-24-0861

下記の通りご請求申し上げます。 ※ご請求月の翌月末までにお支払い下さいますようお願い申し上げます。

前 回 ご 請 求 額	ご 入 金 額	調 整 額	繰 越 金 額	今 回 お 取 引 額	ご 請 求 額
0	0	0	0	31,240	¥31,240

伝 票 日 付	伝票No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額
25/ 5/23	81288	リソグラフREインク FⅡタイプ 黒	1	箱	9,600	9,600
		リソグラフREマスターFⅡタイプA3	1	箱	18,000	18,000
		送料	1	式	800	800
		消費税等				2,840
		【合 計】				< 31,240 >
		(内消費税等10%)				31,240 2,840
政務活動費 y 7,810.- T=y 23,430.-						
今回ご請求額は 7月 14日に お引落し致します						

※明細欄は税別金額です。

Age group	Number of people
15-24	10
25-34	10
35-44	20
45-54	20
55-64	40
65-74	60
75-84	60
85-94	60

3

年月日	摘要	お支払金額(円)	お預り金額(円)	差引残高(円)
07-07-14	口座振替	*31,240DF.チリウブシテム		

・他店券でのご購入金およびお振込は將要欄に表示し、そのお支払可能日は当該銀行行に表示いたします。

なお、お支払可能時刻は他店券の種類によって異なります。詳細については窓口にお問合わせください。

K

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	8.
支 払 項 目	調査研究費		
検 収 年 月 日	令和7年7月1日		
支 払 年 月 日	令和7年7月1日		
支 払 金 額	2,720 円		
支 払 先	JR他		
使 途 内 容	行政視察（瀬戸市役所、にじの丘学園） 2,720 円		
備 考	・交通費 2,120円 ・手土産代 600円		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☒ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 要請・陳情費	

永餅屋老舗

桑名市有楽町35
TEL:0594(22)0327

登録番号：T5190001012459

2025-07-01 08:05
046724

154点	@1,750	
10本	¥3,500※	
対象計※	¥1,180※	
内税※	8.0% ¥4,680	
合計	¥346	
お預り	¥4,680	
お釣	¥10,000	
	¥5,320	

注) ※は軽減税率適用

※ 上限金額3000円にて、
参加者5名で按分。超過分にて
は自費とす。

領収書等 添付合計金額	4680 円 (内、政務活動費充当額	600 円)
----------------	--------------------	--------

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☒ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 要請・陳情費	

領収書

ご利用日付 **2025年07月01日**
時刻 **08時11分**

取引内容: 乗車券 金 **600円**
伝票番号: **47367**
消費税率10% (税込)

●この領収書は大切に保管してください。
●毎度ありがとうございます。

桑名駅 券102発行
JR東海
登録番号: T3180001031569

領収書 90375

金額: **460円**

品目: 乗車券 税率: 10% 対象

支払: 現金

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

名古屋鉄道株式会社
T8180001031837
大曽根駅発行01

2025年-7月-1日09:11

領収書

利用日時 **2025年-7月-1日 15:47**
取引内容 **乗車券等発売**
利用金額 **金460円**

この控えは大切に保存してください
名古屋鉄道 尾張瀬戸(02)

※復路(JR大曽根→桑名)、
600円分の領収書は紛失。
報告書及び他参加者からの
報告により、乗車が確認できた
ため、政務活動費を充当可。

領収書等 添付合計金額	1,520 円 (内、政務活動費充当額 2,120 円)
----------------	------------------------------

活動実績旅費明細書

令和 7年 7月 1日

会 派 名 又は議員名				日本共産党桑名市議団				会派代表者 又は議員印			
参 加 者 氏 名				多 屋 真 美				支 払 項 目		調査研究費	
								支 払 番 号		8	
場 所 (調 査 先)				瀬戸市役所、瀬戸市立にじの丘学園				会 計 帳 簿 記 入			
年 月 日				2025年7月1日				計 算 確 認 印			
概 算 額				精 算 額				差 引 額			
0 円				2,120 円 (1人分)				2,120 円 (1人分)			
月 日	乗車駅名	時刻	路線・ 列車名	降車駅名	時刻	キロ数	車賃	特急・急行券 座 指 普通		日 当	宿 泊
7	1	桑 名	JR	大 曽 根			600				
		大 曽 根	名鉄	瀬戸市役所			460				
		尾張瀬戸	名鉄	大 曽 根			460				
		大 曽 根	JR	桑 名			※600				
概 算 額				0		0		0 0		0 0	
精 算 額				2,120		2,120		0 0		0 0	
過不足の理由											
備 考			※復路(JR大曽根→桑名)600円分の領収書を紛失したとのこと。報告書及び他参加者からの報告により乗車が確認できたため、政務活動費を充当する。以後、紛失することのないよう注意した。								

往路 1,060円 復路 1,060円 合計 2,120円

【往路】

経路 1

安

定期代

< 一本前

前後行き方

一本後 >

2025/07/01(火)

検索日が過去です

08:09発

—

09:28着

総額 1,060円

所要時間 1時間19分

乗換 2回

距離 48.4km

CO₂ 968g / 自動車比 84.0% 削減 ①

Myポイント・Myルートに登録

印刷

テキスト

Googleカレンダー

Yahooカレンダー

経路	乗車位置	運賃	指定席/料金	距離
08:09-08:40 31分	桑名 JR 関西本線(東海)(名古屋行) [当駅始発] 前後列車	前・後	600円	23.8km
乗換3分 待ち0分	名古屋 10番線着 7番線発 [当駅始発]	時刻表	構内図	路線図
08:43-08:56 13分	JR 中央本線(東海)(神領行) 前後列車	前	↓	9.8km
乗換5分 待ち1分	大曽根 1番線発	時刻表	路線図	出口・地図
09:02-09:28 26分	私 名鉄瀬戸線(尾張瀬戸行) 前後列車		460円	14.8km
	瀬戸市役所前	路線図	出口・地図	グルメ

便利な機能使ってみませんか？乗換案内PREMIUM Amazonで販売中！

条件変更

【復路】

経路 3

安

定期代

< 一本前

前後行き方

一本後 >

2025/07/01(火)

検索日が過去です

16:09発

—

17:33着

総額 1,060円

所要時間 1時間24分

乗換 2回

距離 49.6km

CO₂ 992g / 自動車比 84.0% 削減 ①

Myポイント・Myルートに登録

印刷

テキスト

Googleカレンダー

Yahooカレンダー

経路	乗車位置	運賃	指定席/料金	距離
16:09-16:32 23分	尾張瀬戸 私 名鉄瀬戸線急行(栄町行) 前後列車	やや前・やや後	460円	16.0km
乗換5分 待ち0分	大曽根 2番線着	時刻表	路線図	出口・地図
16:37-16:50 13分	JR 中央本線(東海)(名古屋行) 前後列車	やや前・後	600円	9.8km
乗換4分 待ち7分	名古屋 7番線着 13番線発 [当駅始発]	時刻表	構内図	路線図
17:01-17:33 32分	JR 関西本線(東海)(桑名行) 前後列車		↓	23.8km
	桑名	路線図	出口・地図	グルメ

便利な機能使ってみませんか？乗換案内PREMIUM Amazonで販売中！

条件変更

25. 07. 01 瀬戸市 小中一貫校 にじの丘学園視察

多屋 真美

訪問先 : 瀬戸市教育委員会、瀬戸市立にじの丘学園 小中一貫校

参加者 : 伊藤恵一 永野元康、柴田理恵、近藤奈歩、多屋真美

訪問の目的 : 桑名の小中一貫義務教育学校を考える上で、今年度から始まった、
愛知県の中高一貫制度を知りたいと思った。

①一貫校建設の目的及び経緯

目的 : 子どもの数の減少から、5小2中学校を統廃合し、

経緯 : H13 学校適正配置等運営協議会 設置

H15 計画策定

H26 小中学校PTAより「適正規模適正配置の推進を求める要望書」提出。

～ 5,6年で内容検討

H29 小中一貫校設置整備基本構想策定

小中一貫校開校準備委員会 設置

< 準備委員会の中での議論 >

通学路について、かなりの議論

交通安全プログラム

コミュニティスクール

R2 開校 835人 (5小2中)

土地 8万平方m

開校後、未整備だった区画整備がすすみ、新興住宅地が出来たため、児童数増。

R2 開校時 835人 → 現在 1200人 増築をすすめている。

②教員の働き方

校長2人、職員室1つ 小中の職員が1つになれる。

乗り入れ授業、たてわりなどが、可能に。

2,4,5限目、清掃 にチャイムの音を、開始時間を合わせている。

学習指定 教員の研究活動を行う

③学習課題

- ・系統時・発達段階に応じた学習。
- ・ITC 活用、個別最適な学習
- ・9年間を通した一貫教育、学年交流、下級生への思いやり
- ・進学負担がなくなった。

< デメリット >

- ・小6のリーダー意識がなくなる → 工夫が必要。リーダーとなる活動を増やす。
- ・小・中両方の免許を持った教員が必要
- ・小中独自の活動の保障を留意

④不登校数の推移

R2 小学生7名 中学生4名 → R7 小学生22名 中学生9名

児童生徒数の増加に伴い、自然増

< 質疑応答 >

- ・義務教育学校としなかった理由は、開校当時、実施する自治体が少なかった。

校種の議論はなかった。

義務教育学校のメリットとしては、校長が一人のため、校長・教頭の連携を図る必要がない。

- ・入札方法 設計=プロポーザル方式随意契約 施行=一般競争入札 設計・施工別々
建設費 63億円 計画にコンサルは入らず、市役所職員で。
- ・スクールバスはなく、名鉄バス 一人500円/月 他、市が補助
- ・図書館は、休日は市民が利用可。
- ・瀬戸市には小規模特例校2校

親が送迎出来る条件で1校と、外国人の子が多い学校

< 感想 >

廊下が広く、教室の扉なども移動式で開放的で明るいつくりの新しい学校は、気持ちがいい。授業の風景からも、新しい教室で、英語やITCの学習等、今の時代を感じるものであった。

校種については、義務教育学校にする上での、教員免許の点での難しさもあり、義務教育学校へのこだわりはないようであった。

設計=プロポーザル方式随意契約 施行=一般競争入札 設計・施工別々で、計画にコンサルは入らず、市職員でという点は、いい点として受け止めた。建設費 63 億円と、桑名市より安価である。

皮肉にも、住宅開発に伴い、子どもが増え、特別教室を教室に使うなど、教室に余裕がない状態。増築や体育館のエアコン設置など、当初と違う状況になっている。

バス通学の通学費は、市が補助しているとはいえ、一人¥500/月、年間 6000 円の負担が生じている。瀬戸市議の話を聞いたところ、運賃節約や時間の不具合などの理由で、徒歩通学の子もいるなど、子ども達に不平等が生じたり、家庭の負担などが気になった。子ども達が行きやすい、過ごしやすい学校を作るには、やはり時間をかけて、全員参加型の取り組みにする必要があると感じた。

保護者や地域の方がボランティアで見守りなどしているそうであるが、地域への影響についても、今後への課題を残している。

7/14/2025

25. 07. 01 瀬戸市 小中一貫校 にじの丘学園視察

多屋 真美

< 経費 >

交通費【往路】JR 桑名駅 → JR 大曽根駅 ￥600.-

名鉄大曽根駅 → 名鉄 瀬戸市役所駅 ￥460.-

【復路】名鉄 瀬戸市役所駅 → JR 大曽根駅 ￥460.-

JR 大曽根駅 → JR 桑名駅 ￥600.- 名鉄大曽根駅

土産代 ￥3000.- ÷ 5 人 = ￥600.-

合計 ￥2,720.-



7/14/2025

25. 07. 01 瀬戸市 小中一貫校 にじの丘学園視察

多屋 真美



支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	9
支 払 項 目	事務費		
検 収 年 月 日	令和7年7月7日		
支 払 年 月 日	令和7年7月7日		
支 払 金 額	5,857 円		
支 払 先	株式会社三和商会		
使 途 内 容	コピー用紙代 5,857 円		
備 考	※1/4について政務活動費を充当する。		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☒ 事務費	☐ 要請・陳情費	

領収証

No. 007547

日本共産党 桑名市議会議員 同様

2025 年 7 月 7 日

金額

¥ 2 3 4 3 0 -

但 ☒ 上記用途に限り
☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

OA機器・事務用品
文具

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

21,300 3,130

株式会社

三和商会

桑名市柳原1-4-7

☎ 22-14719(代)

FAX 22-1480

現金・カード・()

HISAGO #N1778(100)別シ J645028

登録番号 T 5190002016665

領収書等
添付合計金額

23,430

円

(内、政務活動費充当額

5857

円)

請 求 書

伝票番号 131889

2025 年 7 月 7 日

【登録番号：T5190002016665】

日本共産党
桑名市議会議員団

様

(000800-003)

OA機器・事務用品・文具・学校教材全般

株式
会社

三和商会

代表取締役 近藤 大貴

〒511-0042 三重県桑名市柳原1-4-1
TEL 0594-22-1479 FAX 0594-22-1480

	品 名 / 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額
1	WHITE OA用紙 B4 2500枚	6	ヶ-入	3,905	(10%) 23,430
2					
3					
4					
5					
6					
7				政務活動費 E17	¥5857- ¥17573-
8					
内税10%対象額 23,430円 税額 2,130円				合計金額 (税込)	¥23,430

摘要

取引銀行
百五銀行 桑名支店 (当
桑名三重信用金庫 本店 (普

検
印

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	10
支 払 項 目	事務費		
検 収 年 月 日	令和7年7月20日		
支 払 年 月 日	令和7年7月20日		
支 払 金 額	5,500 円		
支 払 先	株式会社中部システムセンター		
使 途 内 容	インク代 5,500 円		
備 考	※1/4について政務活動費を充当する。		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

請 求 書

お客様コードNo. 042

511-0037

桑名市元赤須賀128

日本共産党 桑名市議団 様

No. 73- 1
2025 年 7 月 20 日 締切分 (20)

株式会社 中部システムセンター
〒514-0111 三重県津市一身田平野175-1
TEL 080-5101-3174 FAX 059-232-5356
登録番号 : T6190001000644

【お振込先】 百五銀行 一身田支店 (507) 当座
口座名義 カ. 中部システムセンター

TEL: 0594-24-0861M FAX: 0594-24-0861

下記の通りご請求申し上げます。 ※ご請求月の翌月末までにお支払い下さいますようお願い申し上げます。

前 回 ご 請 求 額	ご 入 金 額	調 整 額	繰 越 金 額	今 回 お 取 引 額	ご 請 求 額
31,240	31,240	0	0	22,000	¥22,000

伝 票 日 付	伝票No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額
25/ 7/14	76253	[入金 (振 込)] 自動引落				[31,240]
25/ 7/16	81955	リソグラフREインク FIIタイプ 黒	2	箱	9,600	19,200
		送料	1	式	800	800
		消費税等				2,000
		【合 計】				< 22,000>
		(内消費税等10%)				22,000
						2,000
					政務活動費 ため	¥5,500 ¥16,500

今回ご請求額は
8月 12日に
お引落し致します

振込手数料は貴社にてご負担ください

※明細欄は税別金額です。

三 普通貯金
 (兼お借入明細)



自動機をご利用の場合
 矢印の方向にお入れください

3

年 月 日	摘 要	お 支 払 金 額(円)	お 預 り 金 額(円)	差 引 残 高(円)
07-08-12	口座振替	*22,000	DF.チウブシステム	

・他店券でのご入金およびお振込は摘要欄に表示し、そのお支払可能日は当該記帳行に表示いたします。
 なお、お支払可能時刻は他店券の種類によって異なります。詳細については窓口にお問い合わせください。

差引残高の金額頭部にマイナス「-」表示がある場合はお借入残高を表します。

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	11
支 払 項 目	広報・広聴費		
検 収 年 月 日	令和7年8月8日		
支 払 年 月 日	令和7年8月8日		
支 払 金 額	30,800 円		
支 払 先	株式会社くわな新聞社		
使 途 内 容	広報紙折込料 30,800 円		
備 考	※支払番号「11」の広報紙の折込代		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書

日本共産党 桑名市市議団 多屋真美 様

見積No: Y20250821
見積日: 2025/8/8
登録番号: T7190001025459
会社名 株式会社くわな新報
住所 〒511-0023 三重県桑名市本町143
TEL 0594-22-9870
FAX 0594-22-9872
担当 山田成和

下記の通り、領収いたしました。

但 『くわな新聞』 折込広告 【B4サイズ】 料として
令和 7年 8月 8日

合計金額					(税込)		消費税 (10%)		税抜	¥28,000	¥28,000
No	摘要	数量	単位	単価	金額	備考					
1	8/21発行号(109号) 【B4サイズ】 折込広告料	10,000	枚	¥2.80	¥28,000						
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
					小計	¥28,000			政治活動費		
					消費税 (10%)	¥2,800					
					合計	¥30,800					

備考

10000

様式第10号(第6条関係)

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	12
支 払 項 目	広報・広聴費		
検 収 年 月 日	令和7年8月12日		
支 払 年 月 日	令和7年8月12日		
支 払 金 額	53,710 円		
支 払 先	SGシステム株式会社		
使 途 内 容	広報紙印刷代 53,710 円		
備 考			

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☐ 調査研究費 ☐ 資料購入費	☐ 研修費 ☐ 人件費	☐ 会議費 ☐ 事務費	☒ 広報・広聴費 ☐ 要請・陳情費	☐ 資料作成費
代引金額領収書 2025年08月12日 集金代行者 佐川急便 四日市営業所 TEL 0570010344 お問合せ送り状No. 5184-7616-3192 【決済金種】 ✓: 現金 代引金額(税込) ¥53,710- 内消費税:4,907円 上記金額を領収いたしました。 印紙税申告納 紙につき 税務署承認済 ※本帳票は適格請求書としてご利用いただけません。 ※この商品代金の領収書は、依頼主の委託により発行するものと致します。 ※商品及び代金の内容に関して(は、依頼主にお問合せ下さい。 ※領収内容を修正したものは無効となります。 領収書発行者: SGシステム(株) 東京都江東区新砂1丁目8番2号 集金代行者: 佐川急便(株) 京都市南区上鳥羽角田町68番地					
領収書等 添付合計金額	53,710 円 (内、政務活動費充当額 53,710 円)				

請求書
(インボイス)

2025年08月08日

日本共産党 桑名市市議団 御中 多屋真美 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
ご依頼いただきました件、次の通り御請求申し上げます。
何卒よろしくお願い申し上げます

株式会社プリントパック

〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890
登録番号 T5130001024625

お支払条件 代金引換（後払） 納品場所 ご指定場所

御請求金額 53,710円（税込） 納品期日 3営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC44320329	品名：桑名市議団25. 8月 B4 / 両面4色 / コート90 / 11,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2： ※発送諸経費を含みます。	1	53,710	53,710
	10%対象（税抜）			48,828
	10%消費税			4,882
	小計			53,710
合 計				53,710

特記事項

代引手数料はお客様にご負担いただく形となります。
商品到着時に運送会社様へお支払いくださいませ。

※このニュースは政務活動費で作っています。
ニュースや市政のご意見をお聞かせください。

第2回定例議会

6/5(水)～6/25(金)

一般質問

1. 小中学校再編について



6月5日～6月25日の日程で、
6月議会が開かれました。

夏本番、暑い日が続きます。
水分補給、熱中症対策をしっかりとして、
皆様どうかご自愛ください。

(1) 予算の見通し

① 総事業費 ②財政計画の見通しは立っているのか

答弁：総事業費は、学校再編の順番や設置時期、学校規模により異なる。地域との協議を進める中で、総事業費及び財政計画を検討。

③想定している計画の期間は

答弁：36～60年が必要だが、地域のご理解ご協力により、期間の短縮は可能。

市民が納得できる予算、事業の見通しを！

②公聴会の必要性の認識は

答弁：小中学校再編計画は、学識経験者を含む委員で構成された桑名市学校教育検討委員会の答申に基づいているため、公聴会の必要はないと考えている。

たや：全市一斉の学校再編の市は全国的に少なく、学校規模も大規模である。同様に全市的な学校再編計画のある高槻市が、文部科学省、こども家庭庁、全国的な有識者と、懇談を行なった。

有識者や、国の意見、指導を受けるべき！！

(3) 地域に寄り添った丁寧な学校再編の進め方

①小中学校再編計画策定前に、多度学園の検証を行う考えは

(2) 教育的視点

①国が示す適正規模に対する認識は

答弁：計画案でR15年の生徒児童数2218人となっている
(仮称)光風施設一体型小中一貫校の整備は、過大規模とならないよう、校舎の建て方や運営方法など工夫する。計画案で1000人以上となると示した光風以外の学校も、1000人以上にならないようにする。

現実的な計画を示したうえで、説明を！

③つくば市の小中一貫教育の検証結果に対する認識は？ 不登校と義務教育学校の影響の認識は？

答弁：本市とつくば市では事情が異なる。不登校生徒児童の増加と義務教育学校の影響はないと考えている。

たや：大規模な義務教育学校と、不登校生徒児童の増加は、関係性がある。成長段階が違う小中学生を一緒にした大規模校、学習の早期化、バス通学など、子どもたちにストレスを与える結果になっている。つくば市の検証結果を、受け止めよう！！

③一人ひとりの個性を伸ばし、多様な教育や、小学校のみの建て替えや改修、小規模校の統合など、市民が求める教育のあり方

や教育環境への認識は

桑名市学校教育検討委員会の答申に基づいているため、公聴会の必要はないと考えている。

たや：全市一斉の学校再編の市は全国的に少なく、学校規模も大規模である。同様に全市的な学校再編計画のある高槻市が、文部科学省、こども家庭庁、全国的な有識者と、懇談を行なった。

有識者や、国の意見、指導を受けるべき！！

(3) 地域に寄り添った丁寧な学校再編の進め方

①小中学校再編計画策定前に、多度学園の検証を行う考えは

答弁：児童・生徒数の減少、学校施設の老朽化の課題と、ICTなどの時代に合ったより良い教育環境の実現が最重要と考え、今年度(26年3月)の再編計画策定を目指す。多度学園の検証は、開校後、改善点があれば、計画に反映する。

事実に基づく根拠となる、多度学園の検証を！

②小学校区単位で説明会を行う考えは

答弁：中学校区単位での地域説明会が終了し、今後は要望のある小学校区の自治会連合会やまちづくり協議会、市PTA連合会、就学前施設での意見交換を行う。市が説明会を主催する考えはない。

市が各小学校区単位での説明会を主催し、市民が理解できる説明を！

④子どもの声を聞くための取り組みは

答弁：HPに子ども向け資料を作成し、意見を出せるよう進める。

子どもとともにつくる取り組みを！！

NPOの力を借りるなどして、時間をかけて、こども達の声を聞き、子どもの思いにもとづく聞く取り組みを。

(4) 市民との合意形成を、どのような手法で行うのか

時間をかけて合意形成を行うために、策定期間の延期など、見直しの考えは？

答弁：再編計画は目標とする学校の将来ビジョンを定めたもの。

学校再編を地域ごとに具体的に進めていく際に、子どもや保護者、地域の方の意見を聞き、合意形成に努める。児童生徒の減少、学校施設の老朽化の課題や、時代に合った教育を行うため、環境整備を最重要と考え、時期を遅らせる考えはない。

答弁：本市とつくば市では事情が異なる。不登校生徒児童の増加と義務教育学校の影響はないと考えている。

たや：大規模な義務教育学校と、不登校生徒児童の増加は、関係性がある。成長段階が違う小中学生と一緒にした大規模校、学習の早期化、バス通学など、子どもたちにストレスを与える結果になっている。
つくば市の検証結果を、受け止めよ！！

③一人ひとりの個性を伸ばし、多様な教育や、小学校のみの建て替えや改修、小規模校の統合など、市民が求める教育のあり方や教育環境への認識は

答弁：これからの子どもたちには、一定の集団規模の中で、他者とのコミュニケーションを通じ、表現力や思考力が必要。同一敷地内での小学校の建替えは、教育活動や安全面に支障が生じるため、施設一体型小中一貫校へ早急な再編を目指す。学校再編完了までの間は、教育活動に支障を生じないよう修繕等を行なう。

子ども達の教育環境の整備は、喫緊の課題。現在の学校施設の早急な、修繕、改修を！！



市民の合意なく進める計画は、住民自治を踏みにじるもの！ 計画策定は、合意のうえで！

文部科学省は、地域住民や地域の学校支援組織と、教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有し、再編を行ううえで、住民が地域の在り方を考えられる仕組みをつくり、住民合意が最重要としている。現在の児童生徒の保護者や、就学前の子どもの保護者の声を重視し、地域の実情により、学校統廃合が困難な場合や小規模校として存続させることが必要な場合もあり、こうした判断も尊重されるとしている。

コミュニティーの核としての機能、防災、地域の交流の場としての機能を持つ学校を、まちづくりの観点で慎重な検討が必要。住民が地域の在り方を自分事として考えられる仕組みづくりを作りながら、進めていくべきとしている。



早期に求められる、学校の改修！

雨漏りのため、7/15、16が休校となった桑部小学校



雨を含んだ板が落ちた天井



雨漏りにより発生した天井のシミ



18 議案中、3 議案に対し、反対しました

議案第52号 先決処分の報告及び承認を求めるについて

桑名市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

(1) 課税限度額の見直し 対象者：所得約980万円以上の方

基礎課税額に係る限度額を「65万円」から「66万円」に改正。

後期高齢者支援金等課税額に係る限度額を「24万円」から「26万円」に改正。

< 課税限度額 > ※基礎課税額、介護納付課税額の改正はありません。

課税限度額	改正後	改正前
基礎課税額	66万円	65万円
後期高齢者支援金等課税額	26万円	24万円
介護納付金課税額	17万円	17万円
合 計	109万円	106万円



負担増



(2) 減額の対象となる所得判定基準の見直し ※7割軽減の所得判定基準の改正はありません。(基準額43万円)

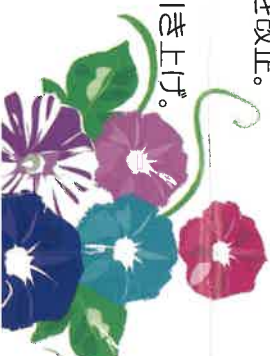
被保険者等割額及び世帯別割額の軽減措置のうち、5割軽減及び2割軽減の対象世帯に係る所得判定基準を改正。

※7割軽減の所得判定基準の改正はありません。(基準額43万円)

●5割軽減：軽減する所得判定基準を、5千円引き上げ。●2割軽減：軽減する所得判定基準を、1万円引き上げ。

	5割軽減 対象世帯	2割軽減 対象世帯	×	被保険者数
改正後	43万円+30万5千円	43万円+56万円	×	被保険者数
現行	43万円+29万5千円	43万円+54万5千円	×	被保険者数

負担減



合	計	109万円	106万円
---	---	-------	-------

負担増

(2) 減額の対象となる所得判定基準の見直し ※7割軽減の所得判定基準の改正はありません。(基準額 43万円)
被保険者等割額及び世帯別割額の軽減措置のうち、5割軽減及び2割軽減の対象世帯に係る所得判定基準を改正。

※7割軽減の所得判定基準の改正はありません。(基準額 43万円)

●5割軽減：軽減する所得判定基準を、5千円引き上げ。●2割軽減：軽減する所得判定基準を、1万円引き上げ。

	5割軽減 対象世帯	2割軽減 対象世帯	
改正後	43万円+30万5千円×被保険者数	43万円+56万円	×被保険者数
現行	43万円+29万5千円×被保険者数	43万円+54万5千円	×被保険者数

負担減

< 反対討論 > 市民の負担増となる課税限度額の値上げに、反対！

課税限度額の見直しは、保険料負担の公平性の確保、及び中間層の保険料負担の軽減を図るとしているが、課税限度額の推移として、後期高齢者医療制度が創設された2008年以降17年間で、41万円もの引き上げとなる。この17年間、賦課限度額を1.5倍に引き上げても、低所得者の負担も上がり続けている。協会けんぽと国保世帯では、年収に2倍の違いがある。

国保の構造的な問題解決のために、全国知事会、全国市長会、全国町村会なども、国庫負担を増額し、高すぎる保険料の引き下げを政府に要望し続けている。国民の4分の1の加入者の健康と暮らしを守る重要課題として取り組むべき問題。



議案第54号 令和7年度桑名市一般会計補正予算(第2号) 補正額 7億5680万4千円

< 反対討論 >

●款3民生費 総合住民情報システム事業費：「医療DX」は、マイナンバーカードと健康保険証などさまざまな紐づけを行い、生活保護受給者に対しては、受診頻度・薬剤数など点検し、過剰医療費を削減することを目的としているため。

●款2総務費 クローバル人材育成事業費 ●款7商工費 人材確保支援事業費、観光魅力創出事業費 および、市民の無料席を設けない、桑名水郷花火大会開催事業費 は、企業と自治体との癒着の要因となり、事業自体も特定の企業のPRとなる、企業版ふるさと納税が財源のため。

花火大会は、だれのもの 鈴木大裕氏著 “崩壊する日本の公教育”を引用して、討論

古来から祝いや死者の慰霊の意味を込めて、市民の憩いのために行われた花火大会が、今日、観光事業化、商業化により、富裕層をターゲットとした、高額の有料席の階層化が進んでいる。

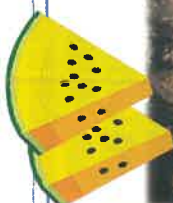
「花火大会の経費をどうまかなうか」が問われても、「花火大会は誰のため、何のためのものなのか」は問われず、「社会の富」であった花火大会が、行政が公然と市民を序列化し、排除までしている。



●款10教育費 小学校費及び中学校費の学校管理運営費 多度地区小中一貫校事業に同意出来ないこと、すすめられている跡地活用が、地域住民の要望を活かしたものでないことから同意出来ない。

議案第65号 教育委員会委員の任命につき同意を求めるについて

教育行政の基本的な方針を決定する役割を担う教育委員会委員の任命にあたり、現在の教育行政における課題の議論や、小中学校再編事業についての議論など、市民の意見を反映したものになっていないことから、任命に反対しました。



支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	13
支 払 項 目	事務費		
検 収 年 月 日	令和7年8月14日		
支 払 年 月 日	令和7年8月14日		
支 払 金 額	639 円		
支 払 先	マルサン		
使 途 内 容	コピー用紙代 639 円		
備 考	※1/4について政務活動費を充当する。		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号	
支出科目	☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☒ 事務費 ☐ 要請・陳情費

領 収 書

2025/08/14 (木) 15:14
No:0061

日本共産党桑名市議団様

¥2,559-

(現金 2,559)

(本体価格10% 2,327 消費税 232)

収 入

内訳

マルサン

印 紙

政務活動費

〒511-0838
桑名市和泉八の割394-1
TEL:0594-24-4844

登録番号 T4190001012583



三重県桑名市和泉八の割394-1
TEL:0594-24-4844
登録番号 T4190001012583

* 令和4年8月14日 * (Note: The image shows a date stamp that appears to be from 2022, but the receipt date is 2025. I will transcribe what is visible on the stamp.)

2025/08/14(木) 15:13 店0001 No 0061*
担当者 0039: [REDACTED]

コード	品 名	数	単価	金 額
307-000047-000	北°-A°-H°-PWB4	3	853	2,559
10%対象				2,559
(内消費税等 10%)				232)
合計	3点			¥2,559
お預り				¥3,000
お戻り				¥441

領 収 書 等
添付合計金額

2,559

円

(内、政務活動費充当額

639 円)

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	14.
支 払 項 目	事務費		
検 収 年 月 日	令和7年8月20日		
支 払 年 月 日	令和7年8月20日		
支 払 金 額	5,500 円		
支 払 先	株式会社中部システムセンター		
使 途 内 容	インク代 5,500 円		
備 考	※1/4について政務活動費を充当する。		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

請 求 書

お客様コードNo. 042

511-0037

桑名市元赤須賀128

日本共産党 桑名市議団 様

No. 77- 1
2025 年 8 月 20 日 締切分 (20)

株式会社 中部システムセンター
〒514-0111 三重県津市一身田平野175-1
TEL 080-5101-3174 FAX 059-232-5356
登録番号 : T6190001000644

【お振込先】 百五銀行 一身田支店(507) 当座
口座名義 カ. 中部システムセンター

TEL: 0594-24-0861M FAX: 0594-24-0861

下記の通りご請求申し上げます。 ※ご請求月の翌月末までにお支払い下さいますようお願い申し上げます。

前 回 ご 請 求 額	ご 入 金 額	調 整 額	繰 越 金 額	今 回 お 取 引 額	ご 請 求 額
22,000	22,000	0	0	22,000	¥22,000

伝 票 日 付	伝票No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額
25/ 8/12	76493	[入金 (振 込)] 自動引落				[22,000]
25/ 8/20	82320	リソグラフREインク FIIタイプ 黒	2	箱	9,600	19,200
		送料	1	式	800	800
		消費税等				2,000
						< 22,000 >
		【合 計】				22,000
		(内消費税等10%)				2,000
今回ご請求額は 9月 12日に お引落し致します						政務活動費 8,500 トータル 8,500
						8,500

振込手数料は貴社にてご負担ください

※明細欄は税別金額です。



差引残高の金額頭部にマイナスイ「-」表示がある場合はお借入残高を表します。

様式第10号(第6条関係)

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	15
支 払 項 目	事務費		
検 収 年 月 日	令和7年8月25日		
支 払 年 月 日	令和7年8月25日		
支 払 金 額	6,833 円		
支 払 先	株式会社三和商会		
使 途 内 容	コピー用紙代 6,833 円		
備 考	※1/4について政務活動費を充当する。		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☒ 事務費	☐ 要請・陳情費	

領収証

日本共産党

桑名市議会議員団

様

2025 年 8 月 25 日

No. 000509

金額	7	2	7	3	3	5
----	---	---	---	---	---	---

但 ☒ 用SHIT

☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

OA機器・事務用品
文具

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

27335 / 2485

株式会社

三

会

桑名市議会議員団

TEL 22-1479 (代)

FAX 22-1480

現金・カード・()

HISAGO #N1778(200)別シ J651207

登録番号 T5190002016665

領収書等
添付合計金額

27335

円

(内、政務活動費充当額

6833

円)

請 求 書

伝票番号 132852

2025年 8月 25日

【登録番号：T5190002016665】

OA機器・事務用品・文具・学校教材全般

株式会社 三和商会

代表取締役 近藤 大貴

〒511-0042 三重県桑名市柳原1-1-1 電話
TEL 0594-22-1479 FAX 0594-22-1480

日本共産党桑名市議会議員団

様

(000800-003)

	品 名 / 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額
1	WHITE OA用紙 B4 2500枚	7	ヶ-入	3,905	(10%) 27,335
2					
3					
4					
5					
6					
7				政務活動費 F-P	¥ 6,833. ¥ 20,502.
8					
内税10%対象額 27,335円 税額 2,485円				合計金額（税込）	¥27,335

摘要

取引銀行

百五銀行 桑名支店 (当)

桑名三重信用金庫 本店 (普)

検

印

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	16
支 払 項 目	資料作成費		
検 収 年 月 日	令和7年9月1日		
支 払 年 月 日	令和7年9月1日		
支 払 金 額	1,190 円		
支 払 先	桑名市役所		
使 途 内 容	情報公開請求 1,190 円		
備 考			

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☐ 調査研究費 ☐ 資料購入費	☐ 研修費 ☐ 人件費	☐ 会議費 ☐ 事務費	☐ 広報・広聴費 ☐ 要請・陳情費	☒ 資料作成費
桑名市役所 桑名市中央町二丁目37 電話：0594-24-1756 FAX：0594-24-1736 毎度ありがとうございます 2025年09月01日 13:24 0003 部門01 ¥1,190 合 計 ¥1,190 お 預 り ¥1,200 お 釣 ¥10					
領 収 書 等 添付合計金額	1,190 円 (内、政務活動費充当額 1,190 円)				

公文書開示決定通知書

教新第190号の 1
令和 7 年 9 月 1 日

多屋 真美 様

(実施機関) 桑名市教育委員会



令和 7 年 8 月 18 日付けで請求のありました公文書の開示については、桑名市情報公開条例第 11 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり開示することと決定しましたので通知します。

公文書 の内容	開示請求者が 請求した内容	桑名市学校教育あり方検討委員会 会議録
	実施機関が 特定した公文書の内容	・第 1 回桑名市学校教育あり方検討委員会 議事録 ・第 2 回桑名市学校教育あり方検討委員会 議事録 ・第 4 回桑名市学校教育あり方検討委員会 議事録 ・第 5 回桑名市学校教育あり方検討委員会 議事録 ・第 6 回桑名市学校教育あり方検討委員会 議事録 ・第 7 回桑名市学校教育あり方検討委員会 議事録 ・第 8 回桑名市学校教育あり方検討委員会 議事録 ・第 9 回桑名市学校教育あり方検討委員会 議事録 ・第 10 回桑名市学校教育あり方検討委員会 議事録 ・第 11 回桑名市学校教育あり方検討委員会 議事録
開示を実施する日時		令和 7 年 9 月 1 日（月） 午前 10 時
開示を実施する場所		情報公開総合窓口
事務担当		桑名市教育委員会事務局 新たな学校づくり課 〔電話番号 0594-24-5403〕
備考	平成 28 年 7 月 6 日第 3 回桑名市学校教育あり方検討委員会は、他市視察のみのため会議形式での議事を行っておらず、議事録は存在しない。	

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、実施機関に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記 1 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、桑名市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記 1 の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- 注 1 公文書の開示を受けるときは、この通知書を提示してください。
- 2 指定された日時が都合の悪い場合は、その旨を連絡してください。
- 3 この決定に対し第三者から不服申立があったときは、この開示が停止される場合がありますのでご了承ください。

支 払 伝 票

会 派 名 又 は 議 員 名	日本共産党桑名市議団 多屋 真美	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 7 年度	支払番号	17
支 払 項 目	研修費		
検 収 年 月 日	令和7年9月7日		
支 払 年 月 日	令和7年9月7日		
支 払 金 額	12,380 円		
支 払 先	JR他		
使 途 内 容	高槻の義務教育を考えるシンポジウム 12,380 円		
備 考	・交通費 11,880円 ・資料代 500円		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	☐ 調査研究費	☒ 研修費	☐ 会議費	☐ 広報・広聴費	☐ 資料作成費
	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 要請・陳情費	

領収書 No 13
 窓口 No 1
 記 No 5130000

日本共産党 桑名市議会 野々美様

金額 ￥11,880円
 [消費税等込み・10%]

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年 9月 7日
 東海旅客鉄道株式会社
 登録番号: T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
 付につき名古屋中村
 税務署承認済

乗車券

現金出納社員



日本共産党
 桑名市議会
 野々美様

領収書

2025年9月7日

500円

但 高槻の義務教育学校を考えるシンポジウム資料代
 高槻の義務教育学校を考える会

領収書等
 添付合計金額

12380

円

(内、政務活動費充当額

12380

円)

活動実績旅費明細書

令和 7年 9月 7日

会 派 名 又は議員名		日本共産党桑名市議団				会派代表者 又は議員印					
参 加 者 氏 名		多屋 真美				支 払 項 目		研修費			
						支 払 番 号		17			
場 所 (調 査 先)		クロスパル高槻				会 計 帳 簿 記 入					
年 月 日		2025年9月7日				計 算 確 認 印					
概 算 額				精 算 額				差 引 額			
0 円				11,880 円 (1人分)				11,880 円 (1人分)			
月 日	乗車駅名	時刻	路 線 ・ 列 車 名	降車駅名	時刻	キロ数	車賃	特急・急行券 座 指 普 通		日 当	宿 泊
9 7	桑 名		JR	名 古 屋			3,410				
	名 古 屋		新幹線	京 都					2,530		
	京 都		JR	高 槻							
	高 槻		JR	京 都			3,410				
	京 都		新幹線	名 古 屋					2,530		
	名 古 屋		JR	桑 名							
概 算 額				0		0	0	5,060	0	0	
精 算 額				11,880		6,820	0	5,060	0	0	
過不足の理由											
備 考											

公共交通機関
往路

経路 1 案

定期代 < 一本前 前後行き方 一本後 >

2025/09/07(日) 検索日が過去です

11:09発 → 12:57着 総額 5,940円

所要時間 1時間48分 乗換 2回 距離 193.0km CO2 3.3kg / 自動車比 78.0% 削減 ①

Myポイント・Myルートに登録 印刷 テキスト Googleカレンダー Yahooカレンダー

経路	乗車位置	運賃	指定席/料金	距離
桑名				時刻表 路線図 出口・地図 グルメ
11:09-11:36 27分	JR 関西本線(東海)快速(名古屋行)	前後列車	前・後 3,410円	23.8km
乗換6分 待ち7分	名古屋	10番線着 16番線発	時刻表 構内図 路線図 出口・地図 クーポン グルメ	
11:49-12:23 34分	新 新幹線 のぞみ23号(N700S系)(博多行)	前後列車	5・8・12号車 ↓ 自由席 2,530円	147.6km
乗換8分 待ち14分	京都	14番線着 5番線発	時刻表 構内図 路線図 出口・地図 クーポン グルメ	
12:45-12:57 12分	JR JR京都線新快速(米原經由姫路行)	前後列車	↓	21.6km
高槻				路線図 出口・地図 グルメ

便利な機能使ってみませんか?乗換案内PREMIUM Amazonで販売中!

違う便を比較検索 条件変更

復路

経路 1 早 案

定期代 < 一本前 前後行き方 一本後 >

2025/09/07(日) 検索日が過去です

15:01発 → 16:39着 総額 5,940円

所要時間 1時間38分 乗換 2回 距離 193.0km CO2 3.3kg / 自動車比 78.0% 削減 ①

Myポイント・Myルートに登録 印刷 テキスト Googleカレンダー Yahooカレンダー

経路	乗車位置	運賃	指定席/料金	距離
高槻				時刻表 路線図 出口・地図 グルメ
15:01-15:14 13分	JR JR京都線新快速(野洲行)	前後列車	前・後 3,410円	21.6km
乗換9分 待ち7分	京都	2番線着 12番線発	時刻表 構内図 路線図 出口・地図 クーポン グルメ	
15:30-16:04 34分	新 新幹線 のぞみ240号(N700系)(東京行)	前後列車	6・8・10・12号車 ↓ 自由席 2,530円	147.6km
乗換6分 待ち3分	名古屋	[当駅始発] 14番線着 13番線発	時刻表 構内図 路線図 出口・地図 クーポン グルメ	
16:13-16:39 26分	JR 関西本線(東海)快速(亀山行)	前後列車	↓	23.8km
桑名				路線図 出口・地図 グルメ

便利な機能使ってみませんか?乗換案内PREMIUM Amazonで販売中!

違う便を比較検索 条件変更

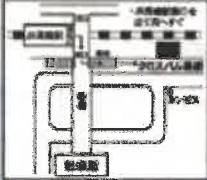
高槻の義務教育学校を考えるシンポジウム

テーマ 高槻から小中学校なくしてよいのか!!
2000人超の義務教育学校も!?

高槻市は、59校あるすべての小中学校を18中学校区ごとに「義務教育学校」に再編成しようとしています。
全く市民に知らせることなく審議会を開設し、今年11月に審議会答申を出そうとしています。
これからの高槻市の学校教育について考えていきましょう。

2025年 9月7日(日)
(13時受付) 13時30分から16時30分

会場 クロスパル高槻 702号室
[資料代 500円]





パネラー

山本 由美さん(和光大学名誉教授)
平岡 和久さん(立命館大学名誉教授)
新谷 一男さん(高槻の義務教育を考える会)
柏原ゆう子さん(元義務教育学校教師)

(主催)高槻の義務教育学校を考える会、高槻教育文化センター
(後援)高槻教職員組合、学校統廃合小中一貫教育研究会
学校統廃合と小中一貫教育を考える全国ネット

日時 : 2025年9月7日(日)

場所 : クロスパル高槻702号

経費 : 交通費 ¥11,880.-

(JR 桑名⇄JR 高槻駅 乗車券、名古屋⇄京都駅 新幹線代)

参加費 ¥500.-

合計 ¥12,380.-

新谷 一男さん の 報告 (高槻の義務教育を考える会)

< 高槻市の小中一貫教育のはじまり >

2010年～2015年 第2中学校・第4中学校で研究指定

→全中学校区で小中一貫教育の研究推進

2016年4月 「高槻市小中一貫教育に関する状況調査」

2016年10月 「小中一貫教育学校の在り方について答申」

「施設一体型小中一貫校を設置するのが望ましい」

2021年3月 「第2期高槻市教育振興基本計画」を策定 ～2030年まで

2021年3月議会 市長が表明

「第4中学校区において、義務教育学校として検討を進める」

2021年9月議会でも市長が慎重に検討発言

「第四中学校区の施設一体型小中一貫校設置は、一度立ち止まって、慎重に検討を行う」

2022年 近畿4都市の義務教育学校の視察

2023年 教育委員会内に検討委員会設置→2024年3月まで毎月開催

2023年4月 開校したばかりの豊中市庄内さくら学園を視察

2024年3月議会 市長が提案 「学校教育審議会」設置の議案が可決

市民不在、子どもの意見表明もない審議会が開催

第1回学校教育審議会で 審議会の目的・目標が明らかに

今までの連携型小中一貫校の成果をさらに生かすために、中学校区単位で、「全市に18校の義務教育学校を設置」を表明。

新たな教育課題が顕在化

- ・学力格差が大きい
- ・不登校児童
- ・生徒数が大幅な増加傾向
- ・中学校区単位での地域連携のさらなる活性化が求められる
- ・学校組織は、「複数の校長」「複数の学校組織」により解消がむずかしい課題も存在し、限界が生じてきた

うちの学校が、義務教育学校に なりまして

大阪教育文化センター 学校統廃合・小中一貫教育研究会 柏原ゆう子

小中一貫校開校の3年後、義務教育学校に

2013年4月 2小学校（単学級）・1中学校を統廃合

全学年2クラス、9学年で500人位に。

2016年6月 国が小中一貫校を制度化。「義務教育学校」という新たな学校種が誕生。

本市でも公立学校設置条例の一部改正（目的は明記されず）

小中一貫育の問題点、義務教育学校の内容説明が不十分と指摘されるも、議会で可決。

義務教育学校「開校」の春は大混乱

●担任・支援・管理職の負担

- ・小学校で教科担任制。一回誰かが休むと、時間割がぐちゃぐちゃ。負担軽減になっていない。行事前も大変。先生増やして。
- ・中学校でチーム担任制。担任が週替わり。家庭訪問2クラス分、教科は2学年分。親はどの先生に相談したらいいのかわからない。「みんなでみよう」というが、子どもと関係が希薄で指導できない。
- ・「専科なしの単学級の方が楽」「イライラする」と担任の先生たち。個別に子どもと話をする時間がない。子どもに鬱憤がたまる。
- ・5、6年生に教科担任制を導入
評価はもちろん、宿題も各教科の担任が出し、点検することに

●学校の中学校化＝小学校教育の否定

- ・学級担任制に対する攻撃。小学校にばかり改変が求められる。
- ・教科担任制は、小学生には負担が大きく、学力その他の力もつかない。
- ・中学校の先生が小学生に授業をしても、あまり成果はない。（英語も）
- ・教科担任制は、多忙化を招き、多くの教員の手が必要となり、非効率。
- ・制度を整える膨大な手間が、教育内容を変えろという圧力となって働く。
- ・小学生には、体力的にも精神的にも部活動の参加はしんどい
- ・小学生は、保護者の影響も強く、中学校的な服装指導も難しい

●わかってきたこと

- ・「変えなくちゃ」「今まで通りではあかん」という発想から、斬新さが追求される
- ・他の小中学校とのバランスが無視され、教育の機会均等が保障されなくなる
- ・「改革」が進まないから、義務教育学校にすること
- ・様々な教育問題は、小中の学校文化の違いから起こっているのではない
- ・小中一貫校では、「発達の早期化」どころか、むしろ子どもが幼くなる

高槻市の「義務教育学校」計画 「義務教育学校」って？ 全国の情勢から

山本由美（和光大学名誉教授）

1. 義務教育学校って？

- ・第2次安倍政権の「教育改革」の目玉
- ・2015年、学校教育法改正 新しい学校種 校長1名、9年間の教育課程の学校
- ・経済効率性 + 住民自治の単位、生活圏の「小学校区」を解除する
- ・茨城県つくば市では、義務教育学校計画の全面方針転換（2021）
- ・小中一貫教育の教育学的根拠・デメリットの検証は不十分なまま

教育的効果と学校規模の相関はないと、教育学では確認できたはずだったのに・・・

- ・1973年文部省「Uターン」通達
「小規模校には教職員と児童・生徒との人間的な触れ合いや個別指導の面で、教育上の利点も考えられる」
- ・小規模校として存置し、充実する方が望ましい場合もある。
- ・「適正規模」はあくまで「施設整備の配置」、「教員定数の充実」という点から見て望ましい（国会回答、旧「手引き（1957年）より」）
- ・統廃合判例「（小）徒歩通学など教育諸条件は子どもの人格形成に意義」（1976. 名古屋高裁金沢支部判決）

2024.小中一貫、複合化、運営委託、教育DX 早く取りかかればコスト削減（文科省委託調査） 文科省も「経済効率性」重視、個別施設計画を

3. 高槻市の全校「義務教育学校」計画

- ・高槻市の「適正規模」・・・教育学的根拠はない
- ・① 学校規模の適正範囲は、12学級～24学級⇒上限大きめ設定
- ・② 学校規模の許容範囲としては、24学級～30学級
- ・③ 12学級未満の小学校は、教育上課題のある「小規模 小学校」と位置け、統廃合を含む検討対象

中学校区全体の校長、教員同士が繋がるというが・・・

大規模校での、小中連携型での教員負担は、大きい
千人超規模、2千人規模 「義務教育学校」が大半に

4. 全国情勢 「義務教育学校」をやめた自治体

つくば市、小中一貫教育検証委員会報告書（2018）

「小中一貫教育の成果と課題」 大規模義務教育学校の子どもの精神的健康度に課題、
小中一貫校の「6年生」問題

学園別（中学校区の小・中を合わせたもの）で見ても施設一体型校に課題、
子どもの精神的健康度が高いのは地域のサポートが強い分離型

2018 検証 ⇒ 門脇教育長が 2020 に方針転換した茨城県が、2022 年度、不登校率全国トップ。つくば市の突出。
大規模義務教育学校に多くの課題。

子どもにとっての学校統廃合はリスクも子どもの安定した感情の成長・発達に地域の学校＝「原風景」が持つ意味

- ・統廃合でダメージを受けた子どもたち、子どもの発達にとっての地域の重要性
- ・学校統廃合後、子どもたちが広い意味での“心的外傷、不登校「荒れ」

こども基本法(2022) に基づくこども施策の策定等へのこどもの意見の反映について 「こども施策の策定等へのこどもの 意見反映に関するQ & A」
(2022.11、14 子ども家庭庁設立準備室)

- ・国及び地方公共団体に対し、「こども施策の策定、実施、評価に当たっては、その対象となるこども等の意見を反映させるために必要な措置を講ずること」を義務付ける。
- ・検討の結果、こどもの意見とは異なる結論が導かれることはあり得る。ただしその場合も、「フィードバックの必要性」がある。
- ・子どもが声をあげることが無意味だと、学習してしまわないように。

高槻市の財政と公共施設再編・学校統廃合

平岡和久（立命館大学名誉教授）

●高槻市の財政

- 高槻市の普通会計の収支は健全な状況
実質単年度収支は赤字の年度もあるが、複数年度連続して赤字になっておらず、健全性を保っている
- 高槻市の財政指標は比較的健全性を維持
- 実質公債費比率はマイナスで、実質的な公債費負担はきわめて低い、良好な状況。
- 将来負担額より基金等の充当可能な財源が上回る良好な状況
- 経常収支比率は低いほど財政硬直度は低い。2023年度91.7で、類似団体（人口規模や産業構造が類似した団体）の平均93.0より低い。コロナ禍前の水準（2019年度94.7）より低い。投資的経費等の政策的経費に使える経常一般財源は60億円余り。

●高槻市の教育費

- 2023年度までの10年間の教育費の決算一般財源総額は、概ね横ばいで推移
- 小学校費、中学校費は増減を繰り返しているが、概ね横ばい
- 2021年度以降の3年間、社会教育費が減少傾向にある一方、学校給食費が増加
- 教育費における経常経費に充てる一般財源は、地方交付税で8割強をカバーされている
- 小中学校の維持補修費は、地方交付税で9割以上がカバーされている

●長期的な高槻市財政の課題

- （1）人口減少に伴う、税収等の減少や公共施設の過剰化への懸念
2015年の人口ビジョンでは、2015年から2055年まで、45年間で年少人口（0～14歳）は半減
 - （2）公共施設・インフラの老朽化と維持管理・更新費用の増大への懸念
 - 2022年度において築30年を超える公共建築物が68%
 - 公共建築物の床面積の58%が小・中学校
- 小中学校のクラス規模の見直しや、更新時のダウンサイジングで対応するのが基本

●高槻市の公共施設再編

公共施設等総合管理計画（2015年策定）の内容

- ・過去の更新費等（改修費を含む）の実績は年平均30億円（2009年度～2013年度）
- ・今後、更新費等（改修費を含む）が大幅増加すると試算
公共建築物の耐用年数65年と仮定のうえで試算すると、今後40年で、過去の更新費等（改修費を含む）の1.5倍（公共建築物については1.7倍）に増加、年間50億円と試算（維持管理費・公共施設の総床面積の削減目標等は示さず）

公共施設等総合管理計画・補遺版（2022年3月）の内容

- ・公共建築物の維持管理費（更新費用は含まず）は、2018年度～2020年度の3年間平均で45.2億円
- ・長寿命化対策により、公共建築物の年平均維持管理・更新費用は大幅減
- ・公共施設等総合管理計画（追補版）では、公共建築物の40年間の費用（維持管理費および更新費用を含む）を単純更新した場合、3681億円、年平均92.0億円と試算。
現時点での長寿命化対策を反映した場合、2693億円、年平均約67.3億円と試算
← 財政的に対応可能な範囲

学校統廃合（義務教育学校）は財政効率につながるか？

- ・学校施設個別施設計画（2020年）では、長寿命化による今後40年間の維持・更新費用は、1654億円（年平均41.4億円）と試算
- ・学校を統合（義務教育学校への統合）しても、生徒数、学級数に応じた教室の確保など、必要な施設を確保すると、空き教室などがない限り、現行と比べて延床面積はあまり削減できない→ 学校統廃合（義務教育学校）による財政削減効果は限定的

< 感想 >

高槻の義務教育を考える会の新谷一男さんの報告により、高槻市の全市的な義務教育学校化の計画と、現在や今後の教育課題を考えることなく、住民不在で進められていることを知った。

他市の義務教育学校で勤務した、柏原ゆう子さんからは、こどもと教員に大きなしわよせをもたらしている、リアルな学校現場の状況を知ることが出来た。

- ・教科担任制は、小学生には負担が大きく、学力その他の力もつかない。
- ・中学校の先生が小学生に授業をしても、あまり成果はない。（英語も）
- ・教科担任制は、多忙化を招き、多くの教員の手が必要となり、非効率。
- ・小中一貫校では、「発達の早期化」どころか、むしろ子どもが幼くなるなどからも、教育効果をもたらさず、こどもと教員にストレスを与えていることがわかった。

山本先生の話からは、これまでの全国的な学校再編の流れを知り、コスト削減を大きな狙いとして、学校統廃合、義務教育学校化が進められていること、しかし、今までの、小学校・中学校のあり方が、地域のサポート力、地域とのつながりにより、子どもの精神的健康度を高めることが、わかった。

平岡先生の話からは、

- ・高槻市の財政は健全な状態を継続しているため、公共建築物の維持管理・更新費用は長寿命化対策により、財政的に維持可能
- ・長期的には人口減少による歳入減等への対応には、学校統廃合や施設の複合化ではなく、長寿命化と更新時のダウンサイジングで対応可能。
- ・学校統廃合（義務教育学校）による経常一般財源の削減効果は限定的であること。
- ・国が推進する公共施設の集約・複合化、財政誘導に惑わされず、自治を貫き、住民参加が重要。

と、わかった。

学校統廃合、義務教育学校化のリアルな現状と、それに対する歴史的流れや、財政面で見た現状や今後への分析など知ることが出来ました。教育的効果、また子どもの発達に効果をもたらさず、教員にも負担となる、学校統廃合、義務教育学校化はやるべきではない。やはり、子どもの発達を中心にすえて考えるべき問題であり、全国的な検証を活かすことや、長い時間をかけて、桑名市の問題として、市民とともに考えるべき問題です。桑名市においても、財政面での分析もしなくてはならないと感じました。

Q&A 高槻市の進める義務教育学校って？

高槻の義務教育学校を考える会

高槻市は、41校の小学校と18校ある中学校をすべて廃校にして、義務教育学校という新しい学校設置に向けて審議会を開いています。ご存じでしたか。

この問題をみなさんと一緒に考えてみましょう。



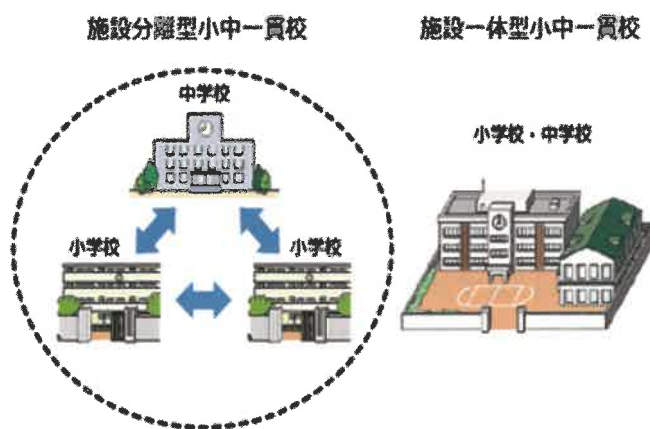
Q1. 高槻市の進めようとしている義務教育学校って、どんな学校ですか？

A1. 今ある小学校、中学校とはまったく違う第3の種類の学校です。2015年、義務教育学校を可能とする改正学校教育法が成立して出来た新しい校種です。

校長は1人で、小中学校の教職員と1年生から9年生までが同じ敷地（学校）に学ぶ施設一体型の小中一貫学校です。施設分離型や併設型も可能としていますが、全国に現在約240校あるほとんどが施設一体型です。



高槻市の場合、59校あるすべての小中学校を中学校区単位で、18校の義務教育学校をつくる計画です。



Q2. 義務教育学校になると、子どもたちや教職員にどんな影響がありますか。一気に大規模校にならないのでしょうか？

A2. いくつかの小学校と中学校が一緒になりますから、大規模校になります。今の児童生徒数では、2000人を超える学校もできます。通学区域も中学校区全域になりますので一気に広がり、小学生低学年は遠距離の通学が心配されます。

学習や生活の支援が必要な子どもたちは、どうなるのだろうという懸念も出ています。

校長先生も、一気に1年生から9年生（中学3年生）までを見ることになり、名前も顔も覚えるのは大変です。小学校の先生と中学校の先生が、

一緒になって子どもたちを教えることになります。学校行事も、全校の子どもたちが一斉にする行事と、学年ごと、複数の学年が一緒にする行事など、日程や内容の調整など計画や準備がとても煩雑になり、先生方の負担は増大します。



Q3. 9年間通して学校生活を送ることで、小学校教育の良さや中学校教育の良さは無くなりませんか？

A3. 小学校の卒業式も中学校への入学式もなくなりますから、6年生としてしっかりと力をつけて卒業していくという機会も無くなってしまいます。同時に、中学生になったことで経験する新しい学校や先生、教科などへの緊張感や、成長する機会も無くなってしまいます。



9年間をつなぐだけでなく、学年の区切りも1年から4年生、5年生から7年生、8、9年生の

4・3・2年制にするとしています。5年生から中学生のやり方が導入され、制服を着ることや、50分授業となり教科担任による授業、定期テストが導入され、クラブ活動も始まります。

小中一貫教育の良さは、「中一ギャップ」が解消され、中学生での不登校が減るなどと言われていましたが、そのような成果は得られていません。



小中一貫教育の良さは、「中一ギャップ」が解消され、中学生での不登校が減るなどと言われていましたが、そのような成果は得られていません。

Q4. 先生方への影響も大きく変わるのでしょくか？

A4. 校長先生は、現在小・中学校合わせて59人いますが、18人に減ってしまいます。教育委員会は具体的な数字を示していませんが、教職員の数も相当数減らされることになります。いま先生たちは、長時間過密労働や様々な困難に直面し大変な状況にあります。

減らされた人数で新しい教育内容や指導に時間をとられることで、子どもたちに向き合う余裕や、丁寧に授業準備をする時間が減ると考えられます。



Q5. 校舎を新設することで、子どもたちには良い教育環境が保障されるのでしょうか？

A5. 義務教育学校になれば、新しい施設や校舎で学べるといわれます。しかし、6歳から15歳までの子どもたちが一齐に学び、生活するわけですから、体育館・プール・運動場や図書室など、十分な広さを保障す

る必要があります。音楽室、図工室など特別教室も1・2年生用や8・9年生用なども必要になってきます。また、部活動するスペースや施設は十分確保できるとは思えません。



Q6. 高槻市は、どうして義務教育学校にしようとしているのですか？

A6. 高槻市はこの10年間、小中連携した一貫教育をすすめてきて成果が上がったので、それをより確かなものにするために、義務教育学校にするとしています。

Q7. 高槻市で、この間成果が上がったとしているのはどんなことですか？

A7. 小・中学校の先生が一緒になって学校の目標を作った。9年間を通した教科のカリキュラムを作った。児童・生徒への指導の方法の違いを理解できた。そして、文科省

の全国学力テストの結果をもって、学力があがったとしています。

目標やカリキュラムの作成や指導方法の違いの理解は、いまのままでも可能だということです。

学力に関しては、文科省の行う全国学力テストの結果を協調していますが、それが小中連携一貫教育の成果なのか、高槻市が他市に先駆けて行っている少人数学級の成果なのか、それ以外の理由なのかははっきりしません。

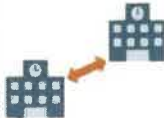
Q8. 高槻市の小中一貫教育が進められてきた経過はどうだったのですか？

A8. 2016年、高槻市教育委員会（市教委）はすべての小中学校で小中一貫教育学校を承認し、同年、第四中学校区に施設一体型小中一貫校を設置する方向性を示しました。現在、すべての中学校区で、連携型小中一貫教育をすすめています。

さらに、2021年3月市教委は「第2期高槻市教育振興基本計画」を示し、その中で「すべての中学校区に、施設一体型小中一貫校の設置」と明記しました。同年、富田小学校敷地内に施設一体型小中一貫校建設を発表しました。四中校区保護者・住民の会が中心となって、反対運動を展開し「通学路の安全確保が困難」を理由に2021年9月議会で、市長が凍結を宣言しました。



その後、市教委は「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を推進し、2025年度には、すべての中学校校区に設置し、市教委が承認した協議委員らによる学校運営協議会が設置されました。

	小中一貫型小中学校	義務教育学校	
組織	それぞれの学校に 校長、教職員組織	1人の校長、一つの 教職員組織	
種類	施設一体型	施設隣接型	施設分離型
			

そして、2024年3月議会で、市長が「すべての中学校区に義務教育学校設置に向けた」学校教育審議会の設置を提案し、24年5月に第一回審議会を開催し、2025年の11月の審議会では答申を出す予定で進んでいます。

Q9. 高槻市は、現在の教育の課題についてはどう述べているのですか？

A9. 市教委は第1回目の教育審議会で、成果と共に課題も指摘しました。それは学力の格差(同一校内なのか地域間なのかはつきりしませんが)が拡大していること、不登校児童・生徒が増えていることです。こうした問題が義務教育学校にすることで改善するのかどうか、確証

については述べていません。根拠のない成果でもって、すべての学校を義務教育学校にするというのは、拙速な判断ではないでしょうか。



Q10. 計画・審議のすすめ方は丁寧にされていますか？

A10. 「連携型小中一貫教育」から「義務教育学校」の設置にむけた審議会まで、学校関係者(子どもたち、教職員、保護者)や市民に対して積極的な広報、説明、意見集約や議論の場の保障がなされていません。



審議会には市民の傍聴は認めています、人数制限がされ、教育委員会は「HPに掲載されているの

でちゃんと公開している」と主張していますが、きちんと説明するべきです。

審議会委員の選出についても、小中学校校長会

の会長、幼稚園園長会代表、PTA代表、地域代表、教育行政の専門でない大学教員、市民代表は一人だけです。高槻市の全ての学校を今までとは全く違う学校種に変えるという重大案件なのに、メリット・デメリット、賛否両方から審議検討しているとは思えません。

小中一貫校や義務教育学校の設置については、文科省も「市民の合意・納得」の上で決定するようにと強調していますが、そうした状況ではありません。



※この「Q&A 高槻市の進める義務教育学校って!？」を多くの方に広めてください。一人でも多くの方に高槻市が進めようとしている、59校の小中学校を廃校にして、新しい義務教育学校を中学校区単位に、18校新設する計画について考えていただくことが必要です。

そして、5月、7月、9月、11月に開催される学校教育審議会への傍聴参加を呼びかけます。(審議会の日程は、その月の「たかつきDays」に告示されます)

考える会のアンケートにもお答えください。

高槻の義務教育学校を考える会

お問い合わせ・連絡先

事務局：新谷 sintani.k0214@gmail.com



考える会 ブログ



アンケート